

**全学テーマ別評価自己評価書**  
**「 教 養 教 育 」**  
(平成12年度着手継続分)

**平成14年7月**  
**九州工業大学**

## 対象機関の概要

- 1 機関名： 九州工業大学
- 2 所在地： 福岡県北九州市
- 3 学部・研究科構成  
(学 部)  
工学部，情報工学部  
(研究科)  
工学研究科，情報工学研究科，生命体工学研究科
- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 6,270 名(うち学部学生数 4,948 名)  
教員総数 383 名
- 5 特徴

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、1921年の官立明治専門学校、1944年の官立明治工業専門学校を経て、1949年に現在の国立九州工業大学と変遷し、1965年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。

1986年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年には同博士課程を設置した。また、2000年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置した。

現在、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに3万7千有余人の卒業生、修了生を輩出している。

## 教養教育に関する考え方

本学の教養教育の主眼は、科学技術を社会生活とその文化の中に位置付けて理解する精神を育てること、急激に変化する国際社会に対して適応できる力と的確に判断する洞察力を身につけることに加え、広い視野に立った社会性、倫理性及び国際性を育む能力を高めることにある。

ただし、工学部と情報工学部では、それぞれの専門性に対応すべく、教養教育の内容は独自の形をとっている。

工学部では、1997年度の教育改革において、従来の一般教育学科目の中の人間科学科目(人文社会系科目、外国語系科目、保健体育科目、複合的なりレー科目からなる)を本学における教養教育の目的 変化する世界に対する適応力と洞察力に加え、広い視野をもつ社会性と倫理性と国際性を育てることを担うものとして再編した。そこでは人間科学科目を基礎科目と上級科目に区分し、それらを1～2年次の低学年から3～4年次の高学年までの学生を対象とする配列とした。それはさらに大学院において開講する高次教養教育に接続する。このように教養科目を量的かつ質的に多様化し、かつ学生の習熟度と関心に応じた段階的教育として実施することを基本としている。また、自然科学系科目は、数理系の基礎を担うもので、工学分野の技術者にとって重要な教養科目であると同時に、工学専門の基礎としての役割も持っているため、科目分類としては、工学基礎科目および工学専門科目の中の副専門数理情報基礎科目の中に取り込まれ、専門科目と有機的に統合されている。このことのために、自然科学系科目については、今回の回答には含めることができない。

情報工学部においては、人間科学科目(人文社会系科目、言語系科目、健康科学系科目)を教養教育の中核とはしているが、同時に高度な情報システム技術者を育成するために、情報専門教育と密に融合させる工夫をしている。つまり、人間情報科目、自然科学科目を中間において、その上に情報科目、対象分野科目と繋いでいく方式である。今回は、人間科学科目を中心とする分野を対象とする。換言すれば、高度情報システムが人間活動のあらゆる領域に深く浸透し、目覚ましい発展を遂げつつある現在、情報工学部生が将来、中心的な役割を果たすべく、情報専門分野との密接な連携をとれるような素養を賦与する教養教育となるべきであると捉えている。

## 教養教育に関する目的及び目標

### 1 目的

本学は、多彩な専攻の学生を教育すべく、基本的に工学部と情報工学部の両学部の特性に合わせた教養教育の目的を、広い視野から設定している。すなわち、まず第1に、両学部のそれぞれに共通講座人間科学講座を持ち、個別の教養教育の責任ある実施体制を維持している。第2に、この実施体制により、それぞれの学部の特性に合わせた独自の質をもつ教養教育を実施している。

本学ではこのような基本的前提の下に、両学部固有の教養教育の目的を設定している。工学部は広い視野を有し社会性、倫理性、国際性を持つ技術者を養成することを目的とし、情報工学部は自己啓発能力をもち、協調と競争を両立できる情報技術者の養成を目的としている。詳述すれば下記ようになる。

#### <工学部>

工学の諸分野を包括的に持つため、その教養教育の目的は、特定の学科の意図に偏らない広い視野を持つ教育を目指してきた。しかも、学部の低学年だけでなく高学年及び大学院を対象とし、多様性と異なるレベルの教育を意識した教養教育のプログラムが作られている。これによって、科学と技術を社会と文化の中に位置づけて理解する精神を育てること、変化する世界に対する適応力と洞察力に加え、広い視野を有した社会性と倫理性と国際性を育てること、そこからひるがえって、工学的創造力を涵養することなどを教養教育の目的としている。

#### <情報工学部>

21世紀は、高度な情報化時代になるという予測に向けて、社会での役割と責任を自覚し、新たな教育体系を提案すると共に、社会の変化に即して絶えず改革していくことを意図してきた。様々な対象に特有の技術または知識領域に合ったシステムを構築し、生産性、発展性を高める情報技術者として、国際的情報化の中で自己啓発能力を持たせ、協調と競争を両立できるような教養教育の実施を目的としている。

### 2 目標

上に述べたように、本学では両学部がそれぞれ独自の責任ある教養教育実施組織を持ち、学部の特性に合わせた独自の質をもつ教養教育を実施している。すなわちそれぞれの学部は固有の目的を設定している。したがって

本学では、それぞれの学部の教養教育の目的に対応する固有の目標を設定している。

工学部は、異なる分野を異なるレベルで段階的に学習することのできる課程編成によって効果的な教養教育を実施することを目標としている。情報工学部は、言語科学系及びその他の人間科学系の教育を充実させ、国際的情報社会に適応できる専門的な情報システム技術をもつ情報技術者を養成するに相応しい教養教育を実施することを目標としている。詳述すれば下記ようになる。

#### <工学部>

- (1) 教養教育の実施組織の整備：教養教育を直接に担う人間科学講座のみでなく、教務委員会等の組織を設置し、相互の連携を強め、教養教育の組織を強化する。
- (2) 教養教育の課程と内容を体系的に編成：基礎科目と上級科目等の異なる内容の教育と異なるレベルの教育を体系的に編成し、低学年から高学年、さらに大学院まで段階的に学習する機会を可能にする。
- (3) 授業形態や教育方法の工夫：学生が主体的に学習する双方向的な授業を実施し、各種情報機器やIT環境の整備とそれらを用いた授業を実現する。
- (4) 教養教育の実質的な教育効果の向上：学生及び工学専門教員から満足と信頼をえる教育を実現する。

#### <情報工学部>

- (1) 学生が、高学年専門学習または大学院研究において高度な専門情報システム技術と能力を修得するに相応しい特別な素養を提供する。
- (2) 情報が活用される産業、文化、社会における様々な対象分野に特有な固有のニーズに応えるため、それぞれの分野の科学技術と融合した革新的な情報システムを構築させる。
- (3) 教養教育形態は、特に言語系科目の充実の面で、国際的情報社会に即応させる。また、単なる知識レベルではなく、自己啓発能力を持たせることを目指すなど、社会の変遷に合った教養教育を実施する。
- (4) 工夫した新しい講義形態を考案し、試行的であっても積極的に実施する。
- (5) 情報通信技術をふんだんに取り入れ、本学の専門的知識を最大限活用して、教養教育に必要な学習環境の整備を図る。

## 評価項目ごとの自己評価結果

### 1 実施体制

教育課程を編成するための組織として全学の教務委員会とは別に両学部<sup>1</sup>に教務委員会が置かれ、また担当教員体制として共通講座が置かれている。目的・目標の周知、公表に関しては、大学として「学生便覧」、「九工大通信」を、学部ごとに「シラバス」、「年報」を発行している。教養教育改善のための取組に関しては、両学部とも「学生授業評価アンケート」を実施し、参考資料の収集に努めている。さらに全学のFD活動を推進する教育方法等開発委員会に加え、両学部<sup>2</sup>にFD活動のための委員会等を置き、教育方法の改善のための提言を行うとともに、その具体化に取り組んでいる。以下、学部ごとに詳細を述べる。

#### (1) 要素ごとの評価

<工学部>

##### (要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：教育課程を検討し編成するための組織

工学部では工学部教務委員会が学部全体の教育課程の管理の責任を負う。日常的な教養教育課程の実施の責任は、人間科学科目の教育と研究に携わる教員が主として属する共通講座「人間科学講座」が担う。教務委員会の下に工学部人間科学教育運営委員会が置かれ、必要に応じて実施に関する問題を審議する。

以上のことから、教育課程を検討し編成するための組織は普通である。

観点B：教養教育を担当する教員体制

平成14年4月現在、人間科学講座に属する講師以上の教員15名（人文社会系5名、外国語系9名、保健体育系2名、日本語担当1名）及び招聘外国人教員2名、これに建設社会工学科に属する人間科学系教員2名からなる総計19名の専任教員、そして非常勤講師（平成14年度前期には、人文社会系11名、外国語系35名、保健体育系5名）が授業を担当する。

以上のことから、教養教育を担当する教員体制は普通である。

観点C：教養教育の実施を補助、支援する体制

大学事務局の教務課の下<sup>3</sup>の教務係（工学部担当は4名）が工学部の教育の一部としての教養教育の実施を支援する。なお講座の教室事務（事務官1名と補助職員2名）が日常の教育を補助する。

以上のことから、教養教育の実施を補助、支援する体制は普通である。

要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

## **(要素2) 目的及び目標の周知・公表に関する状況**

観点D：目的及び目標の趣旨の教職員，学生等における周知

- 1．学生は，入学時に学生便覧，シラバス及び時間割表を受け取る。
- 2．入学式直後のガイダンスにおいて教養教育の目的・目標と教育課程の編成及び授業内容を説明する。
- 3．教員は学生便覧，時間割表，シラバスを受け取る。

以上のことから，目的及び目標の趣旨の教職員，学生等における周知の状況は普通である。

観点E：目的及び目標の趣旨学外者への公表

- 1．『九州工業大学 - 大学案内』（毎年度発行）や『九州工業大学概要』（毎年度発行）において，教養教育の目的及び目標を公表している。
- 2．インターネット上において，大学の公式ホームページに共通講座のページを設け，案内をしている。

以上のことから，目的及び目標の趣旨の学外者への公表の状況は普通である。

要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，目的及び目標の周知・公表に関する状況は，目的及び目標の達成におおむね貢献している。

## **(要素3) 教養教育の改善のための取組状況**

観点F：学生による授業評価

- 1．「学生による授業評価実施ワーキンググループ」によって授業評価を実施している。  
すべての教員の少なくとも一つのクラスが対象で，教養教育科目も含まれる。この調査は10の教室ごとに平均値の分布を掲載した『学生による授業評価アンケート集計結果報告書』にまとめられ，すべての教員に配布される。また個人ごとの集計結果も各教員に返され，教育改善を促している。
- 2．人間科学講座の英語ランチでは独自の授業評価と達成度評価のアンケート調査を実施している。これは英語ランチでの毎年の授業編成の資料となる。

以上のことから，学生による授業評価の取組は優れている。

観点G：ファカルティ・ディベロップメント

工学部教育方法等改善委員会（以下「FD委員会」という。），平成12年度にFD研究会として発足）は教育改善の議論を重ねている。全学委員会である教育方法等開発委員会は『平成13年九州工業大学FD報告書』（平成14年3月）を発行している。そこでは教員相互の授業参観を提案している。

以上のことから，ファカルティ・ディベロップメントの取組は優れている。

観点H：取組状況や問題点を把握し問題点を改善するシステム

要素1で述べた実施組織である人間科学講座，人間科学教育運営委員会，工学部教務委員会が教養教育の取組状況や問題点を把握し問題点を検討及び改善するシステムづくりに協力

している。これに新たにFD委員会がこのシステムの一部となりつつある。

以上のことから、取組状況や問題点を把握し問題点を改善するシステムは普通である。

### 要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の改善のための取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

## (2) 実施体制の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施体制は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

## (3) 特に優れた点及び改善点

1. 人間科学講座が統一的に教養教育を担っており、実施主体の所在が明確である。ただし専任教員の数が少ない。
2. 人間科学教育運営委員会の設置、FD委員会の設置等は、講座に教養教育を閉じ込めずに工学部全体の課題として扱い、また客観化するためのシステムづくりとして期待される。
3. 人間科学講座、人間科学教育運営委員会、教務委員会、FD委員会、そして全学の教務委員会等を含む、諸組織の相互関係が不十分で教養教育の問題を検討し改善するシステムの整備が必要である。

< 情報工学部 >

### (要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A：教育課程を編成するための組織

教育課程を編成するための組織としては、教務委員会が責任を持っている。この委員会には、人間科学科目や各学科からだけでなく、自然科学科目や情報基礎科目からも委員が派遣される。委員会には科目区分ごとに科目担当者会議が置かれる(表1-1)。また教養教育を担当する教員が所属する共通講座が、日常的に教養教育の教育課程を編成し、実施する仕事にあたっている。

以上のことから、教養課程を編成するための組織に関しては普通である。

(表1-1)

教務委員会内規(抜粋)

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる授業科目区分ごとに専任の教授、助教授及び講師の中から推薦された委員で構成する。

- (1) 人間科学科目 1名
- (2) 自然科学科目の中から数学系及び科学(物理及び化学 生物系) 各1名
- (3) 情報基礎科目 1名
- (4) 対象分野科目 各専門学科から各1名

(科目担当者会議)

第3条の2 委員会に、教育課程の自己点検及び自己評価のため、前条に掲げる授業科目区分ごとに科目担当者会議を置く

(出典:九州工業大学情報工学部教務委員会内規)

### 観点B：教養教育を担当する教員体制

教養教育については、共通講座と他の5学科が協力して担当している。すなわち、人文社会、言語、健康科学などの人間科学科目については共通講座の14名の教員が担当している。自然科学については専門の5学科の教員が担当する。また共通講座の担当教員も情報に関する専門知識をもち、多彩な分野で人間情報科目を担当している。この点は他の大学にはないユニークな点である。

以上のことから、教養教育を担当する教員体制に関しては普通である。

### 観点C：教養教育の実施を補助、支援する体制

教養教育の実施を補助、支援するものとしてティーチング・アシスタント（TA）制度がある。TAは授業において大学院生が非常勤職員として教育補助的業務を行っている（表1-2）。

TA制度については学部全体で利用されているが、共通講座でのTA制度の利用がまだ十分であるとはいえない（表1-3）。

このように、教養教育の実施を補助、支援する体制については、TAの利用が十分であるとはいえないため問題がある。

（表1-2）

「九州工業大学ティーチング・アシスタント実施要項（抜粋）」

#### 4 職務

ティーチング・アシスタントは、学部又は大学院博士前期課程における実験、実習、演習等の授業において、学生に対する授業担当教官の教育補助業務を行う。

5 ティーチング・アシスタントは、常勤職員の1週間当たりの勤務時間の4分の3を超えない範囲内で勤務する非常勤職員とする。

（出典：九州工業大学ティーチング・アシスタント実施要項）

（表1-3）

平成12年度（TA）実施状況

学 科 名	授 業 科目数	TA配置 人数 (人)	週当たり 従事時間 (h)
知能情報工学科	17	40	36
電子情報工学科	8	17	16.5
制御システム工学科	7	36	19.5
機械システム工学科	12	27	27
生物化学システム工学科	10	25	34.5
共通講座	1	2	1.5

（出典 九州工業大学情報工学部年報13号）

### 観点D：教養教育を検討するための組織

教養教育を検討する組織として、教務委員会がある。また日常的な教養教育の実施に関しては、共通講座がその検討を行う。

以上のことから、教養教育を検討するための組織に関しては普通である。

### 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

## （要素2）目的及び目標の周知・公表に関する状況

### 観点ごとの評価結果

#### 観点E：目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知

学生に対しては入学時、ガイダンスにおいて目的及び目標を説明している。また、教職員・学生に対しては『九工大通信』、『九州工業大学情報工学部年報』などにおいて目的及び目標の趣旨の周知の徹底を図っている。

以上のことから、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知に関しては普通である。

観点F：目的及び目標の趣旨の学外者への公表

学外者に対しては、『九州工業大学概要』、『大学案内』、『九州工業大学の現状と課題』、『九工大ホームページ』などにおいて、目的及び目標の趣旨の周知の徹底を図っている。

以上のことから、目的及び目標の趣旨の学外者への公表に関しては普通である。

要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標の周知・公表に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### (要素3) 教養教育の改善のための取組状況

観点ごとの評価結果

観点G：学生による授業評価

学生による授業評価に関しては、平成12年度から専任教員全員の授業について学生アンケートを実施している。結果は、集計したものを全教員に報告し、その科目のみの評価と個別意見を当該教員にフィード・バックする形で公表している(表1-4)。

13年度には、調査項目に改善を加え、対象を全ての授業に広げ、アンケートの方法をマーク・シート方式とした(表1-5)。

以上のことから、学生による授業評価に関しては普通である。

(表1-4)

「12年度の授業改善の取り組み - 構成員のさまざまな試み」

3.1 学部全体での学生アンケート実施

今年度は教務委員会が主導性を発揮して、情報工学部の専任教員が学生アンケートを実施した。その概略は次のようである。

- ・実施は前期、または後期の授業終了後を標準の実施時期とした。アンケートの実行には教員はタッチしないで、クラスから選出された学生が行った。その学生がアンケートを学務係に提出する。
  - ・アンケートを実施するクラスは低学年対象で、回答者が30名以上のクラスとした。
  - ・アンケートは5段階評価の部分と自由記述の部分に分かれている。自由記述の部分は当該授業の成績が担当者から学務係に提出された後に、担当者に渡される。
  - ・5段階評価をする質問項目は
    - 「シラバスは役に立ちましたか」
    - 「この授業にはよく出席しましたか」
    - 「授業は決められた時間と回数行われましたか」
    - 「この授業に関して予習復習を行いましたか」
    - 「講義の内容はよく理解できましたか」
    - 「この授業は興味深かったですか」
    - 「この授業はご自分に有益でしたか」
    - 「授業に教員の熱意が感じられましたか」
- の8項目だった。

(出典：平成12年度九州工業大学情報工学部ファカルティ・ディベロップメント報告書)

(表1-5)

「プロジェクトFD13年度の活動の概略」

1.2 今年度の活動の概略

1. 「授業改善に関する調査」を実施した。昨年度は「学生アンケート」を行ったが、今年度は調査項目に改善を加え、調査対象を専任講師以上の教員の全授業に広げた。アンケートの方法をマークシート方式とし、集計の方法も緻密なものとした。しかし、集計のプログラム作成に時間がかかり、本報告作成時までに集計を完成するにはいっていない。アンケートの趣旨などは本報告書の全学に関する報告部分で述べたとおりである。

(出典：平成13年度九州工業大学ファカルティ・ディベロップメント報告書)



**観点H：ファカルティ・ディベロップメント**

FDに関しては、平成11年度に教務委員会の下に「プロジェクトFD」が発足した。具体的活動として、他大学の関係者による講演会の実施、教員に対する授業改善に関するアンケートの実施、公開授業の実施、各科目担当者会議の設置による意見交換の促進、語学における少人数教育クラスの導入などを行った。なお、『平成12年度九州工業大学情報工学部ファカルティ・ディベロップメント報告書』、『平成13年度九州工業大学ファカルティ・ディベロップメント報告書』を刊行した。

以上のように、ファカルティ・ディベロップメントに関しては、活発な活動を行っており、取組状況は優れている。

**観点I：取組状況や問題点を把握し、改善するためのシステム**

取組状況や問題点を把握し、改善するためのシステムとしては、教務委員会や共通講座がその任にあたるが、これ以外に「プロジェクトFD」がその活発な活動を通じて重要な役割を果たすようになっている。また共通講座の新修外国語教員は授業研究会を開催し、授業の改善に取り組んでいる（表1-6）。

以上のことから、取組状況や問題点を把握し、改善するためのシステムに関しては普通である。

(表1-6)

**「新修外国語授業研究会報告」**

ドイツ語、フランス語、中国語の新修外国語を担当する教官は、毎年度末、各出講曜日ごとに会合を持ち、当該年度の問題点、講義に関する感想意見等を述べあい、授業の改善に努めて来た。昨年度（平成12年度）末のこの会合において各教官の講義方法や講義に関する疑問点について、ある程度焦点を定め、話し合う機会を設けたいという提案が出され、了承された。これを受け、火曜日に出講する教官によって、2001年度前期中に第一回の授業研究会を開くこととなった。

(出典：平成13年度九州工業大学ファカルティ・ディベロップメント報告書)

**要素3の貢献の程度**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の改善のための取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(2) 実施体制の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施体制は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

**(3) 特に優れた点及び改善点等**

平成11年度に立ち上げた「プロジェクトFD」の活動については特に評価できる。

## 2 教育課程の編成

科目を区分や系ごとに分類して科目の性格をはっきりさせると共に，区分・系内での体系的に配慮した教育課程を編成している。教育が，ある特定の区分・系に偏らないよう，区分・系ごとに卒業要件単位を定めている。科目の学年別配置に関しては，基本的には1 - 2 学年での学習が望ましいとしながらも，一部の科目については3 - 4 学年での学習が可能となるよう配置している。また，適宜，「総合科目」，「リレー科目」等を置き，複合的なアプローチによる諸領域，諸分野の総合的学習が可能となるよう配慮している。以下，学部ごとに詳細を述べる。

### (1) 要素ごとの評価

<工学部>

#### (要素1) 教育課程の編成に関する状況

観点ごとの評価

観点A：教育課程の編成の内容的な体系性

- 1．教養教育の教育内容は人間科学基礎科目と副専門人間科学科目に2分している。基礎科目は選択必修もしくは必修の科目であり，副専門人間科学科目は選択科目である。基礎科目は人文社会系科目，外国語系科目，保健体育系科目の3系からなる。副専門科目は大分類として上級科目とリレー講義科目を区分している。上級科目は人文社会系科目，外国語系科目，保健体育系科目の3系を実質的に含む科目である。リレー講義は学際的な授業を意図する科目群である(表2-1及び表2-2)。

区分	系	授業科目	単位		授業時数									
			必修	選択必修	1年次		2年次		3年次		4年次			
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
人間科学基礎科目	人文社会系	哲学		2	(2)		(2)							
		哲学I		2		(2)		(2)						
		倫理学		2	(2)		(2)							
		倫理学I		2		(2)		(2)						
		歴史学		2	(2)		(2)							
		歴史学I		2		(2)		(2)						
		文学		2	(2)		(2)							
		文学I		2		(2)		(2)						
		心理学		2	(2)		(2)							
		心理学I		2		(2)		(2)						
		教育心理学		2	(2)		(2)							
		教育心理学I		2		(2)		(2)						
		教育学		2	(2)		(2)							
		教育学I		2		(2)		(2)						
		教育社会学		2	(2)		(2)		(2)					
		社会学		2	(2)		(2)		(2)					
		社会学I		2		(2)		(2)						
		法学		2	(2)		(2)							
		法学I		2		(2)		(2)						
		日本国憲法		2	(2)		(2)							
	社会学		2	(2)		(2)		(2)						
	社会学I		2		(2)		(2)							
	経済学		2	(2)		(2)								
	経済学I		2		(2)		(2)							
	政治学		2	(2)		(2)		(2)						
	政治学I		2		(2)		(2)							
地域研究		2	(2)		(2)		(2)							
地域研究I		2		(2)		(2)								
外国語系	総合英語A	1		2										
	総合英語AI	1			2									
	総合英語B	1		2										
	総合英語BI	1			2									
	総合英語C	1		(2)		(2)								
	基礎ドイツ語A	2		2		2								
保健体育系	基礎ドイツ語B	1		(2)		(2)								
	保健体育	2		2		2								

(出典：2002年学生便覧)

表 2 - 2

## 工学部昼間コース副専門人間科学科目履修課程表」

系	授業科目	単位		授業時数								
		選択 必修	選択	1年次		2年次		3年次		4年次		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
上級科目	哲学と現代		2			(2)		(2)		(2)		
	哲学と現代II		2				(2)		(2)		(2)	
	教育の諸問題II		2			(2)		(2)		(2)		
	教育の諸問題I		2				(2)		(2)		(2)	
	産業と経済		2				(2)		(2)		(2)	
	産業と経済II		2					(2)		(2)		(2)
	西洋社会史I		2				(2)		(2)		(2)	
	西洋社会史II		2					(2)		(2)		(2)
	動態としての法		2				(2)		(2)		(2)	
	生命医療行為と法		2					(2)		(2)		(2)
	日本政治論I		2				(2)		(2)		(2)	
	日本政治論II		2					(2)		(2)		(2)
	文学を読むI		2				(2)		(2)		(2)	
	文学を読むII		2					(2)		(2)		(2)
	アジア研究の現在		2				(2)		(2)		(2)	
	アジア研究の現在II		2					(2)		(2)		(2)
	集団集合心理学		2				(2)		(2)		(2)	
	社会心理学		2					(2)		(2)		(2)
	数理社会学		2				(2)				(2)	
	社会システム論		2					(2)		(2)		(2)
	上級英語AI		2				2					
	上級英語AI		2					2				
	上級英語BI		2				2					
	上級英語AI		2					2				
	上級英語CI		2						2			
	上級英語CI		2							2		
	技術英語I		2						2			
	技術英語II		2							2		
	選択ドイツ語A		2			(2)	(2)					
	選択ドイツ語B		2				2					
	選択ドイツ語BI		2					2				
	選択ドイツ語CI		2									
	選択ドイツ語CI		2									
	中国語AI		2				2					
	中国語AII		2					2				
	中国語BI		2						2			
	中国語BII		2							2		
	中国語CI		2						2			
	中国語CII		2							2		
	ロシア語		2				2	2				
	健康スポーツ科学論		2				2		2		2	
	応用スポーツコースI		2				(2)		(2)		(2)	
応用スポーツコースII		2					(2)		(2)		(2)	
リレー講義科目	文化史		2	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	
	日本語と日本文化		2	(2)	(2)	(2)	(2)					
	異文化コミュニケーション		2	(2)	(2)	(2)	(2)					
	世界のなかの日本		2	(2)	(2)	(2)	(2)					
	国際文化論		2	(2)	(2)	(2)	(2)					
	人類と地球環境		2	(2)	(2)	(2)	(2)					
	女性論		2	(2)	(2)	(2)	(2)					
	西洋文学と人間理解		2						(2)	(2)	(2)	(2)
	言語科学		2						(2)	(2)	(2)	(2)
	情報と社会と人間		2						(2)	(2)	(2)	(2)
	環境適応論		2						(2)	(2)	(2)	(2)
	テーマ別リレー講義		2		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)

(備考) 上級科目は適時開講を含む。

(出典：2002年学生便覧)

2. 工学部夜間主コースのために、同様の人間科学科目基礎科目と副専門人間科学科目を置いている。ただし、副専門科目としては外国語系上級科目のみであり、リレー講義科目は置いていない。なお夜間主コースに属する学生は昼間コースの授業科目を履修することができる。
3. 留学生のために、別に「九州工業大学外国人留学生の人間科学科目履修の特例に関する細則」を定め、留学生の教養教育を実施している。
- 以上のことから、教育課程の編成の内容的な体系性は優れている。

#### 観点B：教育課程の編成の実施形態の体系性

1. 工学部学習細則第5条において、工学部における授業科目区分を定める。副専門人間科学科目の単位としての取り扱いは工学部全体の選択科目の一部と位置づける（表2-3）。

表 2 - 3

昼間コース修了要件				必修	選択必修	選択
		授業区分				
人間科学科目	人間科学基礎科目	人文社会系			10	
		外国語系	英語	5		
			ドイツ語	3		
		保健体育系	2			
	副専門人間科学科目					24
工学系総合科目						
工学基礎科目						
工学専門科目	副専門数理情報基礎科目		80			
	工学専門科目					
合計総合単位数				124単位以上		

(出典：九州工業大学工学部学修細則)

2. 人間科学基礎科目の卒業に必要な単位は20単位（人文社会系10，外国語8，保健体育系2）である。1～3年次に履修することができる、いわゆるくさび型の編成であるが、主として1～2年次に履修し単位を取得することが望ましいとしている。
3. 副専門人間科学科目は選択科目であり、履修は任意であるが、2～4年次での履修が望ましいとしている。
2. アメリカ合衆国のオールド・ドミニオン大学（ODU）と国際交流協定を結び、教養科目を含む単位互換制度を実現している（表2-4）。

以上のことから、教育課程の編成の実施形態の体系性は優れている。

表 2 - 4

「海外派遣学生が行う学修のうち単位が付与されない場合の学習成果の取扱い」

(目的)

1 この取扱いは、本学に在学する学生が、国際交流協定に基づき外国の大学又は短期大学に派遣される場合において、九州工業大学学則（昭和61年九工大学則第2号。以下「学則」という。）第34条に規定する修得単位以外の学修成果を本学において修得した単位とみなし、単位を認定する場合の取扱いについて定めることを目的とする。

(単位の認定)

2 前項の学修成果については、当該学生の所属する学部（以下「当該学部」という。）の教授会の議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、単位を認定できるものとする。

(認定単位数)

3 前項により認定される単位数は、学則第33条の2、第34条及び第34条の2により修得した単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(出典：2002年学生便覧)

**観点C：教養教育と専門教育の関係**

工学教育に対する教養教育は直接には基礎教育ではない。しかしながら、科学技術の文化的社会的な位置を理解することを促し、また工学のための論理的思考力と想像力の重要な源泉のひとつであると位置づける。さらに外国語教育は、工学専門教育の道具的基盤となるものと位置づけている。

**要素1の貢献の程度**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の教育課程の編成に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(要素2) 授業科目の内容に関する状況****観点D：授業科目と教育課程の一貫性**

1. 人間科学基礎科目の中の人文社会系の授業科目として哲学、歴史学、文学、心理学、教育学、法学、社会学、経済学、政治学、地域研究と、教養教育にほぼ必要な科目を配置している。
2. 人間科学基礎科目の外国語系として総合英語A、B、C、基礎ドイツ語A、Bを配置している。
3. 保健体育系として保健体育をおいている。
4. 副専門人間科学科目の中の上級科目の中の人文社会系に関連する科目として哲学と現代、動態としての法、日本政治論、社会心理学、社会システム論などをおいている。
5. 外国語として上級英語、技術英語、選択ドイツ語、中国語、ロシア語をおいている。英語とドイツ語は基礎科目のうえにさらに外国語運用能力を高めることを意図している。また中国語とロシア語の開講は、外国語の選択肢の拡大を意図している。
6. 副専門人間科学科目のうちリレー講義科目は、文化史、日本語と日本文化、異文化コミュニケーション、世界の中の日本、国際文化論、人類と地球環境、女性論、西洋文学と人間理解、言語科学、情報と社会と人間、環境適応論、そして毎年度自由にテーマを設定できるテーマ別リレー講義からなり、これらの中から毎年2～3科目を開講している。各テーマにふさわしい講師を人間科学講座教員に限らず、工学専門学科及び学外の諸領域諸分野の専門家や指導者を招き、複合的なアプローチによるテーマ講義を展開している。

以上のことから、授業科目と教育課程の一貫性は優れている。

**要素2の貢献の程度**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の授業科目の内容に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(2) 教育課程の編成の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の教育課程の編成は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

**(3) 特に優れた点及び改善点**

1. 基礎科目と副専門科目に分離し、必修と選択の組み合わせによって、レベルと内容の違いを明確にし、学生の主体的な選択を可能にしている。特に外国語教育は段階的に学習する機会を組織している。
2. 副専門科目は教養教育の内容の多様化をすすめ、特にリレー講義は学際的なテーマからなる講義の柔軟な教養教育の展開を可能にしている。
3. 人文社会系の科目の相互関係と体系性について検討する必要がある、外国語教育において、選択できる外国語あるいはクラスを拡大することを検討する必要がある。

< 情報工学部 >

**(要素1) 教育課程の編成に関する状況**

観点ごとの評価結果

観点A 教育課程の編成の内容的な体系性

情報工学部における教育課程は、人間科学科目区分、自然科学科目区分、情報科目区分及び対象分野区分の4つの科目区分から構成される。卒業要件としては、127単位以上が義務づけられる。このうち広い意味での教養科目に属しているのは、人間科学科目区分と自然科学科目区分であるが、自然科学科目区分、情報科目区分、対象分野科目区分は専門分野に属する(表2-5)。

表2-5

「教育課程」

- (1) 情報工学部の教育課程は、人間科学科目、自然科学科目、情報科目及び対象分野科目の4つの科目区分により構成されています。
- (2) 授業科目には、必修科目、選択必修科目、選択科目及び査定外科目の4種類の査定区分があります。必修科目は、卒業までに単位を修得する必要がある授業科目です。選択必修科目は、科目区分ごとに設定された選択必修科目群の中から選択して履修し、科目区分ごとに設定された要件単位以上の単位を卒業までに取得する必要がある授業科目です。
- (3) 学生は、教育課程を修了するためには、所属学科の履修課程表にしたがって授業科目を履修し、卒業要件に加算される単位を合計して127単位以上取得し、さらに、各科目区分ごとに設定されている卒業要件単位以上の単位を取得しなければなりません。

(出典：2002年学生便覧)

厳密な意味での教養科目といえるのは人間科学科目区分であり、それは人文社会系、言語系、健康科学系、人間情報科目、総合科目に分かれる。人文社会系では、人文社会演習の他、日本語学、社会学、科学史など講義科目が、言語系では、英語、新修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語)、日本語表現技法が、健康科学系では運動科学(実技)と健康科学(講義)が用意される。以上は通常どこの大学でも置かれている標準的なものであるが、他に情報工学部に特有なものとして、人文社会科学と情報科学とが融合した人間情報科目が用意される。

人間科学科目の卒業要件単位は、人文社会系が10単位、言語系が10単位、健康科学系が4単位、人間情報科目が4単位の合計28単位である(次ページ 表2-6)。

なお外国人留学生の場合、日本語科目と日本事情に関する科目を人間科学科目の言語系科目、人文社会系科目に各々振り替えることができる。

さらに平成13年度より、豪州モナシュ大学と国際交流協定を結び、教養科目を含めた単位互換が実現している(次ページ 表2-7)。

以上のことから、教育課程の編成の内容的な体系性に関しては普通である。

表 2 - 6

## 「人間科学科目の卒業要件単位」

人間科学科目で合計 28 単位を卒業要件単位として、32 単位までを卒業要件として認める。

科目区分		卒業要件単位	備 考
人文社会系科目		10 単位	
言語系科目	英 語	4 単位	必修科目の英語を選択する
	新 修 外 国 語	2 単位	選択必修科目の新修外国語を履修する
	選 択 科 目 の 英 語	この中から	
	新 修 外 国 語	4 単位	
	日 本 語 表 現 技 法		
計		10 単位	
健康科学系科目		4 単位	
人間情報科目		4 単位	
合 計		28 単位	

(出典 2002年学生便覧)

表 2 - 7

## 「海外派遣学生が行う学修のうち単位が付与されない場合の学習成果の取扱い」

(目的)

1 この取扱いは、本学に在学する学生が、国際交流協定に基づき外国の大学又は短期大学に派遣される場合において、九州工業大学学則（昭和61年九工大学則第2号。以下「学則」という。）第34条に規定する修得単位以外の学修成果を本学において修得した単位とみなし、単位を認定する場合の取扱いについて定めることを目的とする。

(単位の認定)

2 前項の学修成果については、当該学生の所属する学部（以下「当該学部」という。）の教授会の議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、単位を認定できるものとする。

(認定単位数)

3 前項により認定される単位数は、学則第33条の2、第34条及び第34条の2により修得した単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(出典：2002年学生便覧)

## 観点B 教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性

年次配当に関しては、人文社会系では、人文社会演習が1年次、他の人文社会講義科目が2～3年次に、言語系では、英語、新修外国語が1～3年次、日本語表現技法が2～3年次、一部の英語が4年次に、健康科学系では講義を1年次、実技を1～4年次に、人間情報科目は3年次に配当される（表2-8（15～16ページ））。学部教育全体を通じて全学年にわたって、専門教育と融合させる形で、教養教育の授業が用意されているといえる。

以上のことから、教育課程の編成の実施形態の体系性に関しては普通である。

表 2 - 8

## 各学科共通履修課程表

## 1. 人間科学科目

区分	授業科目	単位			授業時数									
		必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
演習科目	日本語学演習 I		1		2									
	日本語学演習 II		1			2								
	文化人類学演習 I		1		2									
	文化人類学演習 II		1			2								
	言語科学演習 I		1		2									
	言語科学演習 II		1			2								
	生活科学演習		1		2									
	健康科学演習		1			2								
	社会学演習 I		1		2									
	社会学演習 II		1			2								
	法学演習 I		1		2									
	法学演習 II		1			2								
	経済学演習 I		1		2									
	経済学演習 II		1			2								
講義科目	日本語学 A		2			(2)		(2)						
	日本語学 B		2			(2)		(2)						
	日本語学 C		2				(2)		(2)					
	日本語学 D		2				(2)		(2)					
	文化人類学 A		2			(2)		(2)						
	文化人類学 B		2			(2)		(2)						
	文化人類学 C		2				(2)		(2)					
	文化人類学 D		2				(2)		(2)					
	心理学 A		2			(2)		(2)						
	心理学 B		2			(2)		(2)						
	心理学 C		2				(2)		(2)					
	心理学 D		2				(2)		(2)					
	文化史 A		2			(2)		(2)						
	文化史 B		2			(2)		(2)						
	文化史 C		2				(2)		(2)					
	文化史 D		2				(2)		(2)					
	社会学 A		2			(2)		(2)						
	社会学 B		2			(2)		(2)						
	社会学 C		2				(2)		(2)					
	社会学 D		2				(2)		(2)					
	法学 A		2			(2)		(2)						
	法学 B		2			(2)		(2)						
	法学 C		2				(2)		(2)					
	法学 D		2				(2)		(2)					
	生活科学 B		2			(2)		(2)						
	生活科学 D		2				(2)		(2)					
	経済学 A		2			(2)		(2)						
	経済学 B		2			(2)		(2)						
	経済学 C		2				(2)		(2)					
	経済学 D		2				(2)		(2)					
	社会思想史 A		2			(2)		(2)						
	社会思想史 B		2			(2)		(2)						
社会思想史 C		2				(2)		(2)						
社会思想史 D		2				(2)		(2)						
科学史 A		2			(2)		(2)							
科学史 C		2				(2)		(2)						
計			86											

## 2. 言語系

区分	授業科目	単位			授業時数										
		必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年				
					前	後	前	後	前	後	前	後			
英語	英語 I	1			2	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)					
	英語 II	1			2	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)					
	英語 III	1			2	(2)	(2)	(2)	(2)						
	英語 IV	1			2	(2)	(2)	(2)	(2)						
	英語 A		1			(2)		(2)							
	英語 B		1			(2)		(2)		(2)					
	英語 C		1				(2)		(2)						
	英語 D		1			(2)		(2)		(2)					
	英語 E		1				(2)		(2)						
	英語 F		1			(2)		(2)		(2)					
	英語 G		1				(2)		(2)						
	英語 H		1			(2)		(2)		(2)					
	英語 I		1				(2)		(2)						
	英語 J		1			(2)		(2)		(2)					
	英語 K		1				(2)		(2)						
	英語 L		1			(2)		(2)		(2)					
	英語 M		1				(2)		(2)		(2)				
	英語 N		1			(2)		(2)		(2)		(2)			
英語 O		1				(2)		(2)		(2)		(2)			
英語 P		1			(2)		(2)		(2)		(2)		(2)		
英語 Q		1				(2)		(2)		(2)		(2)			
英語 R		1			(2)		(2)		(2)		(2)		(2)		
新修外国語	ドイツ語 I	2			4										
	ドイツ語 I(後)	2				4									
	ドイツ語 II	2			4										
	ドイツ語 III		1			2									
	ドイツ語 IV	1					2								
	ドイツ語 V	1						2							
	ドイツ語 V I	1							2						
	フランス語 I	2			4										
	フランス語 I(後)	2				4									
	フランス語 II	2			4										
	フランス語 III	1				2									
	フランス語 IV	1					2								
	フランス語 V	1						2							
	フランス語 V I	1							2						
	中国語	中国語 I	2			4									
中国語 I(後)		2				4									
中国語 II		2			4										
中国語 III		1				2									
中国語 IV		1					2								
中国語 V		1						2							
中国語 V I		1							2						
日技法表現		日本語表現		1			(2)		(2)						
		技法 A							(2)		(2)				
		日本語表現		1				(2)		(2)					
	技法 B							(2)		(2)					
計		4	12	38											

(注)

- 英語：1. I, II, III, IVの〔2〕の部分は、(以前不合格となったために)再履修する人のみ履修できます。  
 2. 選択の英語A～Rの受講については、一年生は英語I,IIの両方、二年生以上は必修の英語I,II,III,IVの全ての単位を修得済みであることが望ましい。
- 新修外国語：1. 同じ言語のIとI(後)を履修しても、又はI(後)のどちらかの単位しか認められません。履修言語とI(後)履修言語が異なる場合は、両方とも認められます。  
 2. 各言語のⅡの受講には、同じ言語のⅠの履修が必要です。  
 3. 各々の言語のIII,IVの受講には、各々の言語のI,IIを履修しておくことが望ましい。  
 4. 各々の言語のV, Vの受講には、各々の言語のII,IVを履修しておくことが望ましい。



## 3. 健康・スポーツ科学系

授業科目	単 位			授 業 時 数							
	必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年	
				前	後	前	後	前	後	前	後
運動科学 I(実技)	1			2							
健康・スポーツ科学論演	1				2						
運動科学 II(実技)	1					2					
運動科学 III(実技)	1						2				
運動科学 IV(実技)			1					(2)	(2)		
計	4		1								

## 4. 人間情報科目

授業科目	単 位			授 業 時 数							
	必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年	
				前	後	前	後	前	後	前	後
コンピュータと言語研究		2									
コンピュータと言語研究(後)		2									
言語分析法		2									
言語分析法(後)		2									
認知言語学入門		2									
認知言語学入門(後)		2									
運動・人間機械学		2									
運動・人間機械学(後)		2									
運動行動情報論		2									
運動行動情報論(後)		2									
自然言語学		2									
自然言語学(後)		2									

授業科目	単 位			授 業 時 数							
	必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年	
				前	後	前	後	前	後	前	後
情報倫理		2									
情報倫理(後)		2									
情報媒体論		2									
情報媒体論(後)		2									
比較文化論		2									
比較文化論(後)		2									
現代技術論		2									
現代技術論(後)		2									
ゲーム理論		2									
ゲーム理論(後)		2									
コンピュータ革命と現代社会		2									
コンピュータ革命と現代社会(後)		2									
情報法学		2									
情報法学(後)		2									
情報人類学		2									
情報人類学(後)		2									
美術史		2									
美術史(後)		2									
計		60									

(注)同一名称科目を履修することはできない。(授業科目の名称が同じ「××」の科目と、「××(後)」の科目は同一名称科目とする。)

(出典 2002年学生便覧)

## 観点C 教養教育と専門教育の関係

教養教育と専門教育の関係はいわゆる「くさび型」といえる。観点Bの年次配当にもそれが現われているが、特に(要素2)でも触れるように、日本語表現技法の共通講座と専門教員との共同担当、共通講座教員による専門教育の実施といえる人間情報科目の開講にそれが現われている。

以上のことから、教養教育と専門教育の関係に関しては普通である。

## 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

## (要素2) 授業科目の内容に関する状況

## 観点ごとの評価結果

## 観点D 授業科目の内容と目的及び目標の一貫性

授業科目の内容に関して特筆すべきこととして、言語系では、日本語を「読める」「書ける」「話せる」学生を育てる授業として、選択科目に日本語表現技法を開講している。この授業に関しては、共通講座と専門学科の教員が共同して担当するという新しい方式を採用している。この授業は専門学科の卒論指導を効果的に行うための準備という役割ももっている(表2-9 次ページ)。

表 2 - 9

<p>日本語表現技法」</p> <p>講義内容</p> <p>(2) 日本語表現技法開講の目的</p> <p>私たちは日常生活の中で意識せずに日本語を話し、聞き、書き、読んで他の人とコミュニケーションを行っています。しかし、日常の生活を少しだけ離れたところでは、自分が日本語を十分に駆使してはいないと意識する場面がしばしばあります。グループで討論する時には短時間内に自分の考えを的確に述べなければなりません。レポートには正確な記述が求められます。また、社会生活においては自分の見解を過不足なく伝えなければ不利をこうむったり、誤解されたりします。また、的確な表現、性格で過不足のない記述などはすべての職業人に求められている能力です。これらを考えると、日本語の表現を意識的に学ぶ経験は将来エンジニアとなる学生に必要です。</p> <p>日本語表現技法の授業では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化、社会、科学技術に関するさまざまな領域の考え方に接します。</li> <li>・自分の考えを的確に表現する能力を養成します。</li> <li>・分かりやすいレポートの書き方を学習します。</li> <li>・説得力のある口頭発表の練習をします。</li> <li>・他の人やグループと円滑なコミュニケーションを行う心構えを養成します。</li> </ul> <p>これらにより、日本語を意識して使用するセンスを育て、日本語の運用能力の向上を目指します。</p> <p>位置付け</p> <p>人間科学科目言語系の選択科目です。履修した単位は人間科学科目言語系卒業要件単位10単位内に数えることができます。習得した単位のうち、前記の10単位に数えなかった単位は卒業要件単位127単位内に数えることができます。ただし、卒業要件単位127単位のうち人間科学科目全体の単位は32単位までしか認められません。</p> <p>講義項目</p> <p>講義では次のような要素を組み込みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) スムーズに理解できる日本語の要因を分析し、日本語の使い方を意識化する。</li> <li>(2) 読んだり聞いたりした事柄を的確に理解し、判断する。</li> <li>(3) 自分や他の人の論述が論理的に進められているかどうかを検証する。</li> <li>(4) 自分の判断をレポートや口頭で論理的に、分かりやすく表現する訓練を行う。</li> </ol> <p>進め方</p> <p>言語によるコミュニケーションに関する知識を広げ、日本語の運用能力と言語使用センスを高めるように講義を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 人間科学講座の教官と専門学科の教官とが協力して授業を進めるクラスもあります。専門学科の教官は、主として、自然科学や科学技術に関するテーマを担当します。</li> <li>(2) 教材としては自然科学や科学技術に関する論文や記事、一般的な新聞や雑誌の記事、釈迦的な問題を扱ったレポートや書籍を使用します。それぞれのジャンルの文章がもつ特質を理解し、用語や構成の違いを意識化できるようにします。</li> <li>(3) 使用する資料に対する自分の意見を他の人やグループに文章や口頭で分かりやすく説明する練習をします。</li> <li>(4) レポートの提出を求めたり、グループ学習や討論形式の授業を行います。</li> <li>(5) この授業の効果を上げるために適正な授業規模を確保します。</li> <li>(6) どのようなテーマを、どのような順序で取り上げるかは各担当者が説明します。</li> </ol> <p>評価方法</p> <p>出席回数、提出したレポートの内容や形式、口頭発表への取組み方、授業中の受講態度などにより行います。</p> <p>キーワード</p> <p>コミュニケーション能力の養成、日本語運用能力の向上、論理的思考の訓練、レポートの書き方や口頭発表の練習。</p> <p style="text-align: right;">(出典：2002年教授要目)</p>
--

また人間情報科目については、単に情報技術だけではなく、情報を社会の中で十分に活かされる豊かな素養をもった技術者を育成するという情報工学部の目的及び目標に照らし、人文社会科学と情報科学との橋渡しを図り、共通講座の教員全員が自らの専門分野から「情報」をキーワードとした授業を展開している。授業科目として用意されているのは、言語分析法、ゲーム理論、コンピューター革命と現代社会などである。

情報工学部の人文社会系の科目には、どの大学の教養課程でも通常置かれている文学や哲学といった科目が用意されていない。これはスタッフの制約という理由にもよるが、むしろ情報工学という本学部の特殊性にそって科目を特化し、カリキュラムに一貫性をもたせようとした結果であるといえる。また平成13年度より履修単位上限が実施され、一学期あたり24単位に取得単位が制限されたことにより、人文社会演習の単位が従来の2単位より1単位に引下げられた(表2-10 次ページ)。この変更は上限設定による便宜的なもので、授業科目の内容に沿った変更ではないので改善の余地がある。

以上のように、授業科目の内容と目的及び目標の一貫性に関しては、日本語表現技法や人間情報科目の開講という点において優れている。

表2 - 10

各学科共通履修課程表新旧対照表」  
(新)

1 人間科学科目  
人文社会系

区分	授業科目	単位		授業時数										
		必修	選択	1年		2年		3年		4年				
				前	後	前	後	前	後	前	後			
演習科目	言語科学A演習Ⅰ		1	2										
	言語科学A演習Ⅱ		1		2									
	文化人類学演習Ⅰ		1	2										
	文化人類学演習Ⅱ		1		2									
	言語科学B演習Ⅰ		1	2										
	言語科学B演習Ⅱ		1		2									
	生活科学演習		1	2										
	健康科学演習		1		2									
	社会学演習Ⅰ		1	2										
	社会学演習Ⅱ		1		2									
	法律学演習Ⅰ		1	2										
	法律学演習Ⅱ		1		2									
	経済学演習Ⅰ		1	2										
	経済学演習Ⅱ		1		2									

(旧)

1 人間科学科目  
人文社会系

区分	授業科目	単位		授業時数										
		必修	選択	1年		2年		3年		4年				
				前	後	前	後	前	後	前	後			
演習科目	言語科学A演習Ⅰ		2	2										
	言語科学A演習Ⅱ		2		2									
	文化人類学演習Ⅰ		2	2										
	文化人類学演習Ⅱ		2		2									
	言語科学B演習Ⅰ		2	2										
	言語科学B演習Ⅱ		2		2									
	生活科学演習		2	2										
	健康科学演習		2		2									
	社会学演習Ⅰ		2	2										
	社会学演習Ⅱ		2		2									
	法律学演習Ⅰ		2	2										
	法律学演習Ⅱ		2		2									
	経済学演習Ⅰ		2	2										
	経済学演習Ⅱ		2		2									

(出典：2001年学生便覧及び2000年学生便覧)

### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業科目の内容に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### (2) 教育課程の編成の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### (3) 特に優れた点及び改善点等

情報工学部における日本語表現技法や人間情報科目の開講は、とくに優れた点であるといえる。人文社会演習の単位数については改善の余地がある。

### 3 教育方法

適正規模の受講者によるクラス編成，教育器材の積極的活用，教室等の施設・設備の充実に努めている。特に，語学教育にあっては，能力別編成と可能な限りの少人数クラス編成を導入している。両学部共通の問題として，人文社会系科目について科目ごとの受講者数に大きな偏りが見られ，クラス編成に不均衡が生じていることや，施設・設備の面で改善の必要があること等が指摘される。以下，学部ごとに詳細を述べる。

#### (1) 要素ごとの評価

<工学部>

#### (要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点A：授業形態

1. 人文社会系の基礎科目では，学生を所属学科に基づいて3ブロックに分け，3群に分けた人文社会系科目を学期ごとにローテーションによって開講している。これによってクラスの受講生数を制御している。平成13年度後期においても最小28人，最大133人と不均等であるが，授業平均は76人であり，この方法を採用する以前よりも望ましい規模に変化してきている。

必修の外国語のクラスは入学当初にクラス分けをしているので，ほとんどが40～50人の規模となっている。必修の保健体育もクラス分けを利用しているので80～120人の規模である。一方，副専門科目の上級科目群は毎年20～45人の規模で推移している。副専門科目のリレー講義は最大150人を受け入れ数としているが，科目と開講曜日によって規模が変動している。

2. 人間科学基礎科目の人文社会系科目は講義形態が中心であるが，教員は学生の主体的参加を促す努力をしている。一例として教育学ではグループごとにテーマをつくり，仮説をたて，調査項目を検討し，調査をし，発表するという作業をさせる。また歴史学や社会学では1学期のうち数回のレポートを課している。副専門科目上級科目の人間科学系科目は演習形式をとることが多い。一例として集団集合心理学では6人集団ゲームを経験させることを通して社会心理学の理解を促した。

3. 外国語教育は，聞く，話す，読む，書くという4スキルの習得をめざし実践的な授業を行っている。英語は科目外国人により英語のみで遂行される授業，読み書き中心の授業とタイプを分けているが，全体の基本は双方向的でコミュニケーションな授業形態である。また視聴覚教材を含むメディア教材と機器を利用している。

4. 保健体育系の必修科目は実技であり，副専門科目選択科目は実技科目と講義科目からなる。

以上のことから，授業形態は普通である。

観点B：学力に即した対応

特に英語の授業は試験に基づいて能力別編成を実施している。これに関連して，英語の教

員の作業グループによって授業評価アンケートを実施し、達成度と授業評価を測定し、クラス編成と授業方法の資料としている。

以上のことから、学力に即した対応は優れている。

#### 観点C：学習指導法

1. 授業中の演習とは別に、いくつかの授業はレポートの提出とその添削を実施している。

外国語では音声教材を用いた自宅学習を薦めている。

2. 授業時間以外に教員はオフィスアワーあるいは任意の時間に個別の相談を受けている。

以上のことから、学習指導法は普通である。

#### 観点D：シラバスの内容と使用法

シラバスは授業ごとに概要、授業の内容を10数項目にまとめたもの、教科書と参考書、授業形態、学び方、試験方法などを掲載している。学生は、選択科目の場合はこれによって選択の手がかりとし、また事前の準備をする情報を得る。また人間科学講座のシラバスは独立の冊子として発行している。

以上のことから、シラバスの内容と使用法は普通である。

#### 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の授業形態及び学習指導法等に関する取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(要素2) 学習環境に関する取組状況**

#### 観点E：授業に必要な施設・設備

1. 共通研究教育棟の講義室にはプロジェクター、スクリーン及びビデオ・オーディオ装置を常置している。

2. 特別教室としてLL教室を設置している。

3. 教員は携帯用のプロジェクターとOHPを利用している。

以上のことから、授業に必要な施設・設備は普通である。

#### 観点F：自主学習のための施設・設備

1. 図書館の各フロアは自主学習のための机を配置している。

2. 図書館は検索システムを電子化している。

以上のことから、自主学習のための施設・設備は普通である。

#### 観点G：学習に必要な図書や資料

1. 図書館には人間科学系の図書と雑誌を配置している。

2. 図書館には外国語学習用のビデオ及びDVD教材を配置している。

以上のことから、学習に必要な図書や資料は普通である。

#### 観点H：IT学習環境

1. 共通教育研究棟の各教室にインターネットのアクセスポイントを設置している。  
各教員はこれを利用することができ、また学生も自由に利用できる。
  2. 情報科学センターの端末室は授業用の利用規程を定めており、これを利用することができる。
- 以上のことから、IT学習環境は優れている。

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、学習環境に関する取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(要素3)成績評価に関する取組状況**

#### 観点I：成績評価の一貫性

1. 成績評価の評定ランクは、合格の4段階すなわち秀(90点以上)、優(80点以上~90点未満)、良(70以上~80点未満)、可(60点以上~70点未満)と、不合格(60点未満で再試験を受ける資格があると判定されたもの)、未履修(受講届けを出しているが期末試験を受験しなかったもの、試験の成績が悪かったもの、授業の欠席が多く普段の学習態度が好ましくないもの等を含む)の6段階からなる。
2. それぞれの授業の評価は、担当教員にまかされている。各教員は学期末試験、日常のレポートや授業中の成果などによって評価する。教員ごとの一貫性は維持されている。各教員においては評価の一貫性があるが、人間科学講座の組織としての一貫性は必ずしも保証されていない。ただし、リレー講義のみはコーディネータが各講師の評価を踏まえて判定する。

以上のことから、成績評価の一貫性は普通である。

#### 観点J：成績評価の厳格性

1. それぞれの教員は、学期末試験、日常のレポート、学習態度等によって成績を評価する。したがって授業ごとの成績評価の公平性と厳格性は維持されている。
2. 成績評価の提出締め切りは厳格であり、原則として提出後の成績の変更はできない。
3. 不正行為に関する規則により、試験中の不正行為が認知された場合、調査のうえ不正行為があったと判断された場合は、当該学生の当該学期の全ての単位の認定が削除される。

以上のことから、成績評価の厳格性は普通である。

#### 要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、成績評価に関する取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### **(2)教育方法の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教育方法は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

**(3) 特に優れた点及び改善等**

1. 英語教育において全ての授業を全体として調整し、タイプ分けと能力別に編成し、また学生の授業評価を加えて、学生のニーズと達成度を確認しながら授業の効果を高める工夫をしている。
2. 自主的な学習、個別指導、演習、IT設備の整備と利用については、さらに改善の余地がある。

< 情報工学部 >

**(要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況**

観点ごとの評価結果

観点A：授業形態

語学は全て演習形態である。人文社会には講義と演習、運動・健康科学は実技と講義がある。新修外国語(独・仏・中国語)では、選択必修の基礎( )について、週2回授業2単位の形態で開講している。また、平均受講者数は、表3-1に見られるように、人文社会講義が多い(その他は、40人以下が大半である)。これは、語学、運動・健康科学と比較して、人文社会の講義科目での非常勤数が少ないためと考えられる。また特定科目への集中も見られる。

以上により、授業形態に関する取組状況には問題がある。

(表3-1)

科目別に見た受講状況 (平均受講者数, 最小受講者数, 最大受講者数, 開講クラス数) (2000年度~2002年度(前期))

	2000年度						2001年度						2002年度(前期)					
	平均 受講 者数	最小 受講 者数	最大 受講 者数	開講 クラス 数	10人 未満 クラス 数	非常勤 担当 数	平均 受講 者数	最小 受講 者数	最大 受講 者数	開講 クラス 数	10人 未満 クラス 数	非常勤 担当 数	平均 受講 者数	最小 受講 者数	最大 受講 者数	開講 クラス 数	10人 未満 クラス 数	非常勤 担当 数
英語 (必修) (選択)	33.13	25	44	60	0	13/47	31.94	9	50	64	1	16/48	28.35	12	33	34	0	7/27
ドイツ語 (選択)(独I) (選択)(II~)	46.55	14	122	20	0	7/13	36.48	2	109	40	3	16/24	25.60	2	86	25	6	7/18
フランス語 (選択)(仏I) (選択)(II~)	33.63	12	45	8	0	3/5	34.50	12	45	8	0	3/5	35.00	28	39	6	0	1/5
中国語 (選択)(中I) (選択)(II~)	33.50	2	83	14	3	5/9	30.08	2	71	12	2	3/9	18.67	8	40	3	2	1/2
日本語表現技法(選択)	46.50	40	53	2	0	0/2	38.00	31	45	2	0	0/2	41.50	41	42	2	0	0/2
中国語 (選択)(中I) (選択)(II~)	24.33	1	54	6	2	0/6	25.33	2	37	6	3	0/6	17.00	17	17	1	0	0/1
日本語表現技法(選択)	35.50	12	54	6	0	0/6	34.83	11	48	6	0	0/6	43.50	41	49	4	4	0/4
日本語表現技法(選択)	25.25	2	49	8	2	0/8	32.50	16	42	6	0	0/6	14.00	5	23	2	1	0/2
日本語表現技法(選択)	38.13	8	59	8	1	8/0	30.20	8	46	10	1	10/0	23.80	7	39	5	1	5/0
人文社会(講義)(選択)	67.09	12	278	34	0	20/14	71.18	7	220	34	3	20/14	55.40	2	171	20	2	11/9
人文社会(演習)(選択)	39.15	17	67	26	0	26/0	36.88	9	69	26	1	26/0	44.00	26	59	10	0	10/0
運動科学(実技)(必修)	44.13	19	65	30	0	8/22	44.77	20	67	30	0	8/22	43.70	23	61	20	0	6/14
" (選択)	36.00	36	36	1	0	1/0	18.00	18	18	1	0	1/0	14.00	14	14	1	0	1/0
健康科学(講義)(必修)	47.70	188	289	10	0	4/6	47.00	184	286	10	0	4/6	(後期開講)	-	-	-	-	-
人間情報科目																		
(計)	34.92	1	184	26	10	26/0	54.12	1	265	26	8	26/0	66.54	2	234	13	4	13/0

(出典: 履修登録名簿)

観点B：学力に即した対応

英語では、入学直後にテストを実施、必修英語の段階から能力別クラスを編成して授業を行っている。人文社会講義においても、段階的授業の導入を一部試みている。

以上のことから、学力に即した対応に関する取組状況は普通である。

## 観点C：学習指導法

特に語学では、ビデオ、テープを多く使用している。この他にもプロジェクター、OHP、パソコンなどを積極的に利用する傾向が強く、これは教養教育全般に共通する。テキスト以外の、独自に作成したプリント、資料の配布も多く見られる。また、一部ではTAを活用したり、欠席が続いた学生に対しメールで出席を促す教員も見られる。

以上のことから、学習指導法に関する取組状況は普通である。

## 観点D：シラバスの内容と使用法

シラバスは、入学時に『教授要目』という冊子として配布されるとともに、Web上でも常時見ることができる。最初の授業時、シラバスにより授業内容が紹介される。表3-2に見られるように、「平成12年度授業アンケート」における質問(Q1.「シラバスが役に立った」)の結果を見ると、「肯定(強い+弱い)」34.5%、「普通」35.4%であり、約7割の学生はシラバスを活用している。

以上のことから、シラバスの内容と使用法に関する取組状況は普通である。

	強い肯定	弱い肯定	普通	弱い否定	強い否定	N.A.	合計
Q1.シラバス(授業要目)は役に立った	16.4	18.1	35.4	13.8	15.4	1.0	100.0
Q2.この授業によく出席した	70.3	16.6	8.8	3.6	0.5	0.2	100.0
Q3.授業は決められた時間と回数行われた	60.6	20.7	12.8	4.5	1.2	0.2	100.0
Q4.この授業に関して予習復習を行った	6.2	15.4	31.8	15.0	30.9	0.7	100.0
Q5.講義の内容はよく理解できた	26.8	36.6	28.7	5.7	1.7	0.5	100.0
Q6.この授業は興味深かった	34.9	32.1	22.8	7.4	2.9	0	100.0
Q7.この授業は自分に有益だった	33.7	35.9	23.5	4.8	2.1	0	100.0
Q8.授業に教官に熱意が感じられた	48.9	29.5	17.1	2.6	1.9	0	100.0

(注)  
 1. このアンケートは、情報工学部の専任教員の授業(各教官1授業づつ)に関して、行ったものである。  
 2. 教養教育を主として担当する「共通講座」の分は、14科目、回答学生総数は421人である。  
 3. 上記の14科目の内訳は、英語(3)、ドイツ語(日本語表現技法を含む)(3)、人文社会(6)、健康科学(2)となっている。  
 4. アンケートは、12年生を対象とし、クラス人数が30人以上を対象とした。  
 5. このアンケート実施に関する詳細は、「平成12年度九州工業大学情報工学部ファカルティ・ディベロップメント報告書」7頁に記載されている。  
 6. このアンケートは、平成12年度開講の授業について、各教官1授業を選択し、実施した。  
 (出典：平成12年度学生による授業アンケート)

## 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業形態及び学習指導法等に関する取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(要素2) 学習環境(施設・設備等)に関する取組状況**

## 観点ごとの評価結果

## 観点E：授業に必要な施設・設備

開講授業数が多い割には、講義室が少ない。また表3-3(次ページ)に見られるように、AV機器が整備されている講義室が不足しているため、これらの講義室の稼働率はきわめて高い。空きがないため使用時に臨時の教室変更で対応する場合もある。また、昨年度より、



定期試験を授業終了後に実施するよう変更し，前期は8月上旬まで講義室を使用するが，エアコン設置の講義室は半数程度しかなく，6月以降の学習環境は非常に良くない。

以上のように，授業に必要な施設・設備に関する取組状況には問題がある。

表3 - 3

講義室状況」

平成14年4月1日現在

階数	講義室名	収容人数	エアコン	マイク		暗幕	OHP	その他機器類
				ワイヤレス	ピン			
1F	1101	50	×	×	×			TV、ビデオ
	1102	50	×	×	×			TV、ビデオ
	1103	100	×			×		TV
	1104	100	×			×		TV
	2101	160						PJ (windowsのみ)
	2102	160						PJ (windowsのみ)
2F	1201	100		×				
	1202	100	×	×		×		
	1203	120						ビデオ・OHC, TV
	1204	120		×				ビデオ・OHC, TV
	2201	200						PJ・ビデオ・OHC・TV
3F	1301	100	×	×				
	1302	50	×	×	×			TV
	1303	50	×	×	×			TV
	1304	120						ビデオ・OHC, TV
	1305	120						ビデオ・OHC, TV
4F	1401	100	×	×				PJ・ビデオ・OHC・TV
	1402	50	×	×	×			PJ・ビデオ・OHC・TV
	1403	50	×	×	×			PJ・ビデオ・OHC・TV
	1404	120						ビデオ・OHC, TV
	セミナー室1	22		×	×			
	セミナー室2	22		×	×			
	セミナー室3	24		×	×	×		
	セミナー2F	30		×	×		×	
	セミナー5F	60		×	×		×	
	セミナー7F	60		×	×		×	
	大講義室	500				×		ビデオ・PJ・SPJ
	計	2,738						

(出典：平成12年度ファカルティディベロップメント報告書)

#### 観点F：学習に必要な施設・IT環境

図書館と情報科学センターが挙げられる（利用に関しては表3 - 4（次ページ）参照）。学生は全員が，入学時にメールアドレスをもらい，学内において Web の利用ができる。利用できるパソコンは最大240台に達する。しかし，表3 - 5に見られるように，在学生（3年生）へのアンケート調査の結果では，各施設・設備整備への要望度は高く，「図書館・情

報科学センター」,「利用可能なパソコン台数」は,ともに49.3%(3位)となっている。  
 以上により,学習に必要な施設・IT環境に関する取組状況は優れている。

(表3-4)

図書館,情報科学センター,パソコン利用について

1. 図書館(情報工学部分館)

利用時間	授業期間	.....	平日 9:00~20:00
			日 9:00~17:00
			日 祝祭日は休館
	休業期間(春・夏・冬期)	.....	平日 9:00~16:30
			日 9:00~17:00
			日 祝祭日は休館

蔵書数..... 85,224冊(平成13年度末)  
 貸出冊数..... 15,695冊(学生貸出分)(平成13年度末)  
 情報公開..... 開館時間,休館日,相互利用等の総合利用案内についてはすべてホームページ上で公開(<http://www.libi.kyutech.ac.jp/>)

2. 情報科学センター

学生が利用可能なパソコンは,AV講義室,端末講義室,「ロビー」に設置している。

	AV講義室	端末講義室	ロビー
利用可能なパソコン台数.....	90台	110台	40台
利用時間	.....8:50~22:00	8:50~22:00	8:30~21:00
利用条件	..... 授業で使用していないとき		常時利用可能
情報公開	..... 利用時間等については,すべてホームページ上で公開 ( <a href="http://www.isc.kyutech.ac.jp/">http://www.isc.kyutech.ac.jp/</a> )		

(注)本資料は,上記のホームページ,および関連する係へのヒアリングによって,作成した。

(表3-5)

学生生活充実のための改善点			
			(%)
			教官
			在学生
1.	食堂・購買部などの施設の充実	62.8	70.4
2.	ベンチ,憩いの場等の場所の確保・充実	52.6	38.9
3.	図書館,情報科学センター等の施設の充実	35.9	49.3
4.	利用可能なパソコン台数の増加	16.7	49.3
5.	教養教育の授業の充実	21.8	14.3
6.	専門教育の授業の充実	33.3	29.1
7.	男子学生数と女子学生数のバランス	14.1	56.2
8.	教員と学生のコミュニケーション機会の増加	47.4	35.5
9.	困ったときの相談体制の充実	35.9	21.2
10.	学科間の交流の促進	26.9	39.4
11.	学部間の交流の促進	17.9	29.6
12.	他大学・短大等との交流の促進	20.5	45.8
13.	その他	19.2	4.9
14.	改善すべき点は1つもない	0.0	2.0
(注): 「教官調査」,「在学生調査」については,(表4-20)の注を参照のこと。また,「卒業生調査」においては,この質問は行っていない。			
(出典:平成14年度学生アンケート調査)			

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して,学習環境(施設・設備等)に関する取組状況は,目的及び目標の達成にある程度貢献している。

**(要素3) 成績評価法に関する取組状況**

観点ごとの評価結果

観点G：成績評価の方法

成績は、「成績評語基準」(表3-6)に従い、各教員が評価する。

しかし授業形態により評価の力点は異なり、一般に演習では出席、小テスト、小レポート等の、いわゆる平常点を重視する傾向が強い。人文社会の講義科目では、多人数のため期末試験のみの科目が多いが、中には試験とレポートの2段階評価を行っている科目もある。

以上により、成績評価の方法に関する取組状況は普通である。

(表3-6)

成績評語基準 (平成14年度)

学部2年生以上		再試験	不合格
合格.....	優」80点~100点		
	良」70点~79点		59点以下
	可」60点~69点		
学部1年生		再試験	不合格
合格.....	秀」90点~100点		
	優」80点~89点		59点以下
	良」70点~79点		
	可」60点~69点		

(出典：2002年学生便覧)

観点H：成績評価の統一性

各教員の成績評価の統一性を確保するためには、受講生数の均等化が重要な要件である。表3-7に見られるように、担当学生総数は教員ごとに大きな開きがあり、特に人文社会の教員は担当数が多い(総じて400人以上。最大では1,400人にも達する)。これは、他大学では普通行われている、講義担当と語学担当の受持ちクラス数に格差を設けていないことにも一因がある。教員あたりの担当学生数に3~6倍の格差がある状態は、受講している学生にとって、平等性が確保されているかどうか疑問がある。

以上により、成績評価の統一性に関する取組状況には問題がある。

(表3-7)

専任教員の担当学生数 (2000年度~2002年度(前期))

		2000年度					2001年度					2002年度(前期)				
		担当学生総数	最小講者数	最大講者数	担当クラス数	10人未満クラス数	担当学生総数	最小講者数	最大講者数	担当クラス数	10人未満クラス数	担当学生総数	最小講者数	最大講者数	担当クラス数	10人未満クラス数
英語	A	221	1	33	10	2	258	1	37	10	2	78	2	29	5	2
	B	450	4	122	10	1	388	1	93	10	2	92	6	28	4	0
	C	229	6	36	10	1	243	5	38	10	2	-	-	-	-	-
	D	-	-	-	-	-	232	3	50	9	1	141	5	32	5	1
ドイツ語 (含 日本語表現技法)	E	230	5	57	10	3	197	4	46	10	3	74	8	28	4	1
	F	301	5	59	10	1	275	19	43	10	0	84	6	36	5	2
	G	327	9	83	10	1	316	21	71	10	0	124	7	40	4	1
人文社会	H	233	9	44	10	1	510	9	132	10	0	228	26	78	5	0
	I	685	33	119	10	0	693	20	136	10	0	374	44	126	5	0
	J	488	23	78	10	0	770	31	227	10	0	380	36	153	5	0
	K	1,409	42	278	10	0	1,273	46	265	10	0	632	48	234	5	0
	L	452	21	77	10	0	666	31	180	10	0	271	43	73	5	0
運動・健康学	M	290	2	41	9	1	320	7	56	8	1	161	22	39	5	0
	N	367	16	45	9	0	348	18	55	9	0	209	14	106	4	0

(注) 表中のA~Nは、専任教員を示す。

(出典：履修登録名簿)

要素3の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、成績評価法に関する取組状況は、目的及び目標の達成にある程度貢献している。

## **(2) 教育方法の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、成績評価法に関する取組状況は、目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

## **(3) 特に優れた点及び改善点等**

特に優れた点として、A V機器を活用した授業が多く行われている。また、改善が必要な点としては、講義室の整備（エアコンの全室設置，A V機器の整備），及び教員あたりの担当学生総数の均等化が指摘できる。教員あたりの担当学生数の格差が3～6倍にもなっているという事態を是正し均等化を進めるためには，10人未満クラスの閉鎖・統合の検討，あるいは人文社会講義科目での非常勤の増加が必要である。

## 4 教育の効果

両学部とも、教育の効果に関する学生の側からの評価は、人文社会系、運動・健康科学系では肯定的であるが、語学教育については、英語教育の一層の充実を望む一方、英語以外の外国語については「役立っている」との評価は少なく、その原因の分析と対応が迫られている。以下、学部ごとに詳細を述べる。

### (1) 要素ごとの評価

<工学部>

#### (要素1) 履修状況や学生による授業評価から判断した教育の実績や効果の状況

観点ごとの評価結果

観点A：学生の履修状況

- 平成12年度において受講者数で見る教室規模の最大値は175であったが、平成13年度後期は最大値は133であった。また平成12年度に初期登録者に対する単位取得者の割合は66.6%であったが、平成13年度後期には、最も低い人文社会系でも76%である。これは教育方法の項の要素1の観点Aで述べたように人文社会系のクラス編成方式の効果が現れて改善されたと判断される(表4-1)。

(表4-1)  
受講登録者数と履修単位取得者数  
平成13年度後期の履修者数

		受講登録者数			単位取得者数(平均B)	B/A (%)
		最小	最大	平均A		
人間科学基礎科目	人文社会系	28	133	87	66	75.9
	外国語系	24	56	46	41	89.1
	保健体育系	47	130	88	80	91.0
副専門科目	上級科目	11	85	28	22	78.6

(出典：平成14年度学生アンケート調査)

- 副専門人間科学科目は選択科目であり、ほとんどの授業が少人数規模であり演習等の授業形態がとりやすく、学生の達成動機は高いと期待できるが、合格率は必ずしも高くない。その原因の一つは登録の制限がないので授業にでない登録者がいることが考えられる。

以上のことから、学生の履修状況にみる教育の実績や効果は普通である。

観点B：学生による授業評価結果

- 学生による授業評価は、8つの質問項目からなるアンケートに対する回答である。平成11年度においては人間科学講座の授業の得点は8項目のうち7項目で工学部の平均を上回っている。平成12年度においても、6項目で学部平均を上回っている。この授業評価の報告書(学生による授業評価アンケート集計結果報告書)の11年度版において、特に問5に関し「人間科学教室と数情報基礎教室がもっとも理解しやすい講義をしている。特記すべきは、上記両教室は、すべて他教室の学生が一様に受講しており、一般論として優れた講義をしているといえる」と述べている(表4-2 次ページ)。
- 問1のシラバスの利用と問4の予習復習の数値が人間科学教室のみならず学部全体で低いことは注意を要する。

以上のことから，学生による授業評価結果にみる教育の実績や効果は普通である。

表 4 - 2

「学生による授業評価（平均値）」

		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	全体
平成11年度	工学部	2.67	4.40	4.50	2.45	2.97	3.37	3.52	3.81	3.46
	人間科学講座	2.60	4.48	4.61	2.70	3.43	3.51	3.61	3.98	3.62
平成12年度	工学部	2.70	4.39	4.40	2.63	3.06	3.48	3.60	3.82	3.51
	人間科学講座	2.62	4.47	4.24	2.87	3.43	3.66	3.76	3.88	3.61

注1．このデータは工学部評価実施委員会の実施になる「学生による授業評価アンケート集計結果報告書」からの抜粋である。

注2．平成11年度の調査は前期もしくは後期の授業のうち153の授業を対象としている。平成12年度は149の授業を対象としている。

注3．8つの質問項目は次のとおりである。それぞれ5段階評価で回答し、高評価から低評価に向けて5，4，3，2，1のスコアを与えている。

問1.シラバス(授業要目)は役にたった。

問2.この授業によく出席した。

問3.授業は決められた時間と回数行われた。

問4.この授業にかんして予習復習を行った。

問5.講義の内容はよく理解できた。

問6.この授業は興味深かった。

問7.この授業は自分に有益だった。

問8.授業に熱意が感じられた。

#### 要素1の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，履修状況や学生による授業評価から判断した教育の実績や効果の状況は，目的及び目標の達成におおむね貢献している。

#### (要素2) 専門教育段階や卒業後の状況から判断した教育の実績や効果の状況

##### 観点ごとの評価

##### 観点C：専門教育実施担当教員の判断

ここでの評価は，工学部の工学専門教育を担当する教員を対象とした「教養教育に関する調査」(平成14年に実施)の結果に基づいている。

1．人文社会系の選択必修科目の卒業要件単位数(10単位)をちょうどよいと回答するものが62%であり，それらは教養として役に立つと回答するものが76%である。

一定の信頼と期待があるといえる(表4-3)。ただし，2年次までの履修ではなく，1～4年次の間に配列するべきとする意見が50%であったことは留意すべきことである。科目として現在，専任の教員がいない経済学と経営学を希望するものの

表 4 - 3

基礎科目の卒業要件単位数は多いか少ないか

	選択必修 人文社会	必修英語	必修独語	必修保健 体育
	%	%	%	%
少ない	5.4	14.1	7.6	3.2
どちらかといえば少ない	12	27.2	4.3	11.8
ちょうどよい	63	45.7	27.2	60.2
どちらかといえば多い	16.3	9.8	27.2	12.9
多い	3.3	3.3	33.7	11.8
合計	100.0 (N=92)	100.0 (N=92)	100.0 (N=92)	100.0 (N=93)

割合が高いことも注目すべきことである(表4-4)。

2. 必修英語の卒業要件単位数(5単位)をちょうどよいと回答するものが45%であったが、41%がまだ少ないと考えている(表4-3 前ページ)。

また英語習得に役立っているとするものが54%であるが、46%が否定的である(表4-5)。

履修年次に関しても2年次までに限定しないで、1~3年次に配置するべきとする意見が61%である。これらの回答から、教員は英語教育の量的かつ質的な整備拡充を期待しているといえる。

表4-4

## 「人文社会系として開講を期待する科目」

科目名	相対度数%
経済学	14.0
歴史学	12.3
経営学	11.5
哲学	10.6
文学	10.4
心理学	10.4
社会学	10.0
法学	7.2
政治学	6.8
美学美術史	4.2
教育学	2.5
計	100.0

(N=471)

(有効ケース数89)

(注)1.11の科目のリストを提示し、選択必修科目として開講してほしいと考える科目を6つ選んでくださいと問うている。

2.表は降順に並べ替えている。

3. 基礎科目の必修のドイツ語に関し、教養としてあまり有用でないと評価している(表4-5)。

開講を希望する外国語の授業として英語、ドイツ語、中国語、フランス語、朝鮮語の順に支持されている

(表4-6)。

このことはドイツ語の完全な否定ではなく、履修できる外国語の多様な選択肢が用意されることを期待しているといえる。

4. 基礎科目の必修の保健体育に関し、単位数はちょうどよいとするものが60%を超えているが、有用性に関してはやや否定的である(表4-3及び表4-5)。

表4-5

## 基礎科目の有用性

	選択必修人文社会系教養に	人 必修英語は英語学習に	必修独語は教養に	必修保健体育は健康・生活に
	%	%	%	%
役に立つ	39.8	20.4	9.8	29
まあ役に立つ	36.6	33.3	20.7	34.4
あまり役に立たない	19.4	34.4	41.3	20.4
役に立たない	4.3	11.8	28.3	16.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(N=93)

(N=93)

(N=92)

(N=93)

表4-6

## 「開講を期待する外国語」

外国語	相対度数%
英語	38.4
ドイツ語	19.4
中国語	18.1
フランス語	10.6
朝鮮語	6.9
スペイン語	3.2
ロシア語	1.9
イタリア語	0.9
アラビア語	0.5
計	100.0

(N=216)

(有効ケース数=89)

(注)1.外国語必修科目として、あなたが望む外国語を3つまで選んでください、と問うている。

2.表は降順に並べ替えている。

5. 副専門人間科学科目の選択科目については、その充実が教養ある人材の育成に有用であると回答するものが70%に近く、80%のものが意義があると答えている。(表4-7及び4-8)

以上のことから、専門教育実施担当教員の判断に基づく教育の実績や効果は普通である。

表4-7  
副専門人間科学科目(上級科目とリレー講義科目)の課程編成上の有用性

	%
Aの意見に近い	39.1
どちらかといえばAの意見に近い	29.3
どちらかといえばBの意見に近い	15.2
Bの意見に近い	16.3
合計	100.0
	(N=92)

注) 問は選択科目としての副専門科目(上級科目とリレー講義科目)の編成について次のどちらの意見に近いかを問うている。  
A: 人間科学系の選択科目の充実が、教養ある人材の育成に有効である。  
B: 学生はできるだけ工学の専門の選択科目から選択するようにしたほうがよい。

表4-8  
副専門人間科学科目の意義

	人文社会系	外国語系	保健体育系
	%	%	%
役に立つ	30.4	40.2	24.2
まあ役に立つ	51.1	41.3	34.1
あまり役に立たない	17.4	16.3	28.6
役に立たない	1.1	2.2	13.2
合計	100.0	100.0	100.0
	(N=92)	(N=92)	(N=91)

注) 問は次のようなものである。  
選択科目としての人間科学系科目は、学生が教養を養うこと、外国語能力を向上させること、あるいは心身の陶冶に役立つと思いますか。

#### 観点D：専門教育履修段階の学生の判断

ここでの評価は、平成14年4月現在で4年生(卒業研究着手者)である工学部の学生を対象に実施した「教養教育に関する調査」の結果に基づいている。

1. 基礎科目の人文社会系の選択必修科目に対して、学生(4年生)は卒業要件単位数はちょうどよいとするものが50%であるが、38%が多いと回答している(表4-9)。ただし、教養として役に立つかどうかに関

表4-9  
基礎科目の卒業要件単位数は多いか少ないか

	選択必修の 人文社会系	必修英語	必修独語	必修保健 体育
	%	%	%	%
少ない	5	35.7	7.2	33.6
どちらかといえば少ない	7.2	22.6	13.3	17.8
ちょうどよい	49.7	37.2	50.3	44.2
どちらかといえば多い	19.9	2.7	11.3	1.4
多い	18.3	1.8	17.8	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)



し、肯定的評価と否定的評価があい半ばしている（表4 - 10）。

表 4 - 10

「基礎科目の有用性」

	選択必修の 人文社会系 は教養に	必修英語 は英語習 得に	必修英語は 勉強や教養 に	必修独語 は教養に	必修保健 体育は健康 に
	%	%	%	%	%
役にたつと思う	14.0	18.3	22.8	8.6	34.8
まあ役に立つと思う	38.1	28.0	32.5	22.1	36.2
あまり役に立たないと思う	33.6	36.6	30.7	35.2	17.9
役にたたないと思う	14.2	17.2	14.0	34.1	11.1
合計	100.0 (N=443)	100.0 (N=443)	100.0 (N=443)	100.0 (N=443)	100.0 (N=443)

一方、副専門人間科学科目の中の選択科目としての人文社会系科目を60%近くが履修し、10単位以上の単位取得者が28%あり、一人あたり平均の取得単位でも7.5であり、3科目以上を履修していることになる。

なお、開講を希望する科目として、現在専任の教員がいない経済学と経営学を希望するものの割合が多いことは注目すべきである（表4 - 4, 4 - 11, 4 - 12）。

表 4 - 4

「人文社会系として開講を期待する科目」

科目名	相対度数 %
経済学	14.0
歴史学	12.3
経営学	11.5
哲学	10.6
文学	10.4
心理学	10.4
社会学	10.0
法学	7.2
政治学	6.8
美学美術史	4.2
教育学	2.5
計	100.0

(N=471)  
(有効ケース数89)

(注) 1. 11の科目のリストを提示し、選択必修科目として開講してほしいと考える科目を6つ選んでください、と問うている。  
2. 表は降順に並べ替えている。

表 4 - 11

副専門科目の選択科目の履修と単位取得状況」

副専門科目の人文社会系 選択科目		副専門科目の外国語系選択科 目		副専門科目の保健体育系選択 科目	
	%		%		%
選択しなかった者	42.9	選択しなかった者	35.4	選択しなかった者	53.5
2単位取得	14.2	1単位取得	6.8	1単位取得	8.4
4～8単位取得	9.7	2～4単位取得	20.8	2単位取得	31.2
10単位取得	28.2	5～9単位取得	24.4	3単位以上取得	7.0
12単位以上取得	5.0	10単位以上取得	12.6	合計	100.0
合計	100.0 (N=443)	合計	100.0 (N=443)		(N=443)

表 4 - 12

副専門人間科学科目(選択科目)の意義

	人文社会系選択科目		外国語系選択科目		選択保健体育系選択科目	
	%	履修者のみ	%	履修者のみ	%	履修者のみ
意義がある	15.3	20.8	22.8	30.5	16.7	25.0
まあ意義がある	27.8	37.6	30.0	40.2	24.6	36.8
あまり意義がない	20.8	28.1	15.6	20.8	16.0	24.0
意義はない	9.9	13.5	6.3	8.5	9.5	14.2
欠損値	26.2		25.3		33.2	
合計	100.0 (N=443)	100.0 (N=327)	100.0 (N=443)	100.0 (N=331)	100.0 (N=443)	100.0 (N=296)

2. 基礎科目の必修の英語に関し、英語習得に役立っていないとするものが50%を超えている(表4-10)。一方で卒業要件単位数は少ないとするものが50%を超えている(表4-9)。この事実は学生が英語の学習を避けているのではなく、むしろ本格的な英語習得のために英語の教育プログラムが量的にも質的にも整備充実されることを望んでいることを示している。

表4-9  
基礎科目の卒業要件単位数は多いか少ないか

	選択必修の 人文社会系	必修英語	必修独語	必修保健 体育
	%	%	%	%
少ない	5	35.7	7.2	33.6
どちらかといえば少ない	7.2	22.6	13.3	17.8
ちょうどよい	49.7	37.2	50.3	44.2
どちらかといえば多い	19.9	2.7	11.3	1.4
多い	18.3	1.8	17.8	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)

表4-10

「基礎科目の有用性」

	選択必修の 人文社会系 は教養に	必修英語 は英語習 得に	必修英語は 勉強や教養 に	必修独語 は教養に	必修保健 体育は健 康に
	%	%	%	%	%
役にたつと思う	14.0	18.3	22.8	8.6	34.8
まあ役に立つと思う	38.1	28.0	32.5	22.1	36.2
あまり役に立たないと思う	33.6	36.6	30.7	35.2	17.9
役にたたないと思う	14.2	17.2	14.0	34.1	11.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)

表4-11

副専門科目の選択科目の履修と単位取得状況

副専門科目の人文社会系 選択科目		副専門科目の外国語系選択科 目		副専門科目の保健体育系選択 科目	
	%		%		%
選択しなかった者	42.9	選択しなかった者	35.4	選択しなかった者	53.5
2単位取得	14.2	1単位取得	6.8	1単位取得	8.4
4~8単位取得	9.7	2~4単位取得	20.8	2単位取得	31.2
10単位取得	28.2	5~9単位取得	24.4	3単位以上取得	7.0
12単位以上取得	5.0	10単位以上取得	12.6	合計	100.0
合計	100.0	合計	100.0		(N=443)
	(N=443)		(N=443)		

3. 基礎科目の必修のドイツ語に関し、教養としてあまり有用でないと評価している(表4-10)。しかしながら50%が現在の卒業要件単位数をちょうどよいとしている(表4-9)。また、開講を希望する外国語の授業として英語、中国語、ドイツ語、フランス語、朝鮮語の順に支持されている(表4-13)。

このことはドイツ語の完全な否定ではなく、履修できる外国語の多様な選択肢が用意されることを期待していることを示している。実際、選択科目としての外国語(上級の英語とドイツ語、中国語とロシア語の基礎)を履修したものは60%を超え、2単位以上を取得したものが50%を超える(表4-11)。

表4-13

必修外国語として開講を  
希望する外国語

	%
英語	31.1
中国語	19.7
ドイツ語	16.3
フランス語	11.7
朝鮮語	10.4
イタリア語	5.0
スペイン語	4.2
アラビア語	0.9
ロシア語	0.7
合計	100.0

(N=1275)

(注) 1. 問は9つの外国語リストを提示し、必修外国語として開講してほしい外国語を3つまで回答するよう求めている。  
2. 表は降順に並べ替えている。

4.基礎科目の必修の保健体育は健康に役立っていると回答するものが70%(表4-10)で、卒業要件単位数は少ないとするものが51%(表4-9)であり、人気の高い科目である。一方、副専門人間科学科目の選択科目に含まれる保健体育系科目の履修については、半数は履修しないで、履修しても一人平均2単位までである(表4-11)。以上のことから、専門教育履修段階の学生の判断に基づく教育の実績や効果は普通である。

表4-9  
基礎科目の卒業要件単位数は多いか少ないか

	選択必修の 人文社会系	必修英語	必修独語	必修保健 体育
	%	%	%	%
少ない	5	35.7	7.2	33.6
どちらかといえば少ない	7.2	22.6	13.3	17.8
ちょうどよい	49.7	37.2	50.3	44.2
どちらかといえば多い	19.9	2.7	11.3	1.4
多い	18.3	1.8	17.8	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)

表4-10  
「基礎科目の有用性」

	選択必修の 人文社会系 は教養に	必修英語 は英語習 得に	必修英語は 勉強や教養 に	必修独語 は教養に	必修保健 体育は健 康に
	%	%	%	%	%
役にたつと思う	14.0	18.3	22.8	8.6	34.8
まあ役に立つと思う	38.1	28.0	32.5	22.1	36.2
あまり役に立たないと思う	33.6	36.6	30.7	35.2	17.9
役にたたないと思う	14.2	17.2	14.0	34.1	11.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)	(N=443)

表4-11  
副専門科目の選択科目の履修と単位取得状況

副専門科目の人文社会系 選択科目		副専門科目の外国語系選択科 目		副専門科目の保健体育系選択 科目	
	%		%		%
選択しなかった者	42.9	選択しなかった者	35.4	選択しなかった者	53.5
2単位取得	14.2	1単位取得	6.8	1単位取得	8.4
4～8単位取得	9.7	2～4単位取得	20.8	2単位取得	31.2
10単位取得	28.2	5～9単位取得	24.4	3単位以上取得	7.0
12単位以上取得	5.0	10単位以上取得	12.6	合計	100.0
合計	100.0	合計	100.0		(N=443)
	(N=443)		(N=443)		

#### 観点E：卒業生の判断

ここでは、卒業生を対象に平成14年に実施した「教養教育に関する調査」の結果に基づいて評価しているが、対象の卒業生は平成8年(1996年)と平成9年(1997年)に入学し、平成12年(2000年)もしくは平成13年(2001年)に卒業したもののみである。回収票230のうち有職者46.5%、大学院学生50.4%及び無職3.0%であり、有職者と大学院生がほぼ半ばしていることに留意する必要がある。

1.基礎科目の人文社会系の選択必修科目について、その卒業要件単位数の多少については肯定的評価と否定的評価があい半ばしている。また、教養としての有用性に関しても評価がほぼ2分している(表4-14 次ページ)。

表4 - 14  
「基礎科目の卒業要件単位数は多いか少ないか」

	人文社会系	必修英語	必修独語	必修保健体育
	%	%	%	%
1.少ない	6.6	36.7	7.9	27.4
2.どちらかといえば少ない	40.8	48.9	33.6	56.2
3.どちらかといえば多い	45.2	13.5	34.9	13.7
4.多い	7.5	0.9	23.6	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=228)	(N=229)	(N=229)	(N=226)

2. 基礎科目の英語の必修科目について、英語習得に役立っていないとするものが50%を超えている。仕事や教養に対しても役立っていないとするものが同様に50%を超える。一方で、現在の英語の卒業要件単位数は少ないとするものが80%を超えている。これらの事実は、英語の学習を回避あるいは否定しているのではなく、量的にも質的にも英語の教育プログラムを充実させることを望んでいることを示している(表4 - 15)。

表4 - 15  
「基礎科目の有用性」

	人文社会系 の選択必修 科目は教養と	英語の必 修科目は 英語習得	英語の必修 科目は仕事 や生活や教	独語の必修 科目は仕事 や生活や教	保健体育系 の必修科目 は健康や生
	%	%	%	%	%
1.役立っている	6.1	17.5	12.7	1.3	30.1
2.まあ役立っている	38.7	30.1	29.7	5.2	35.8
3.あまり役立っていない	38.3	36.2	40.6	26.2	22.6
4.役立っていない	17	16.2	17	67.2	11.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N=230)	(N=229)	(N=229)	(N=229)	(N=226)

3. 基礎科目のドイツ語の必修科目について、その有用性の評価は弱く、逆に保健体育については、その有用性の評価は高く、また単位数は少ないと回答するものが多い(表4 - 15)。

4. 副専門人間科学科目は選択科目であるが、仕事や生活や教養に役立っているとする回答が57%で、この選択科目群を肯定的に評価している。(表4 - 16)

以上のことから、卒業生の判断に基づく教育の実績や効果は普通である。

表4 - 16  
「選択科目としての副専門人間科学科目の有用性」

	%	履修者のみ
1.役立っている	8.7	13.6
2.まあ役立っている	27.8	43.5
3.あまり役立っていない	22.2	34.7
4.役立っていない	5.2	8.2
欠損値	63.9	
合計	100.0	100.0
	(N=230)	(N=230)

- (注) 1. 問は副専門人間科学系の選択科目の履修は、あなたの仕事や生活や教養に役立っていると思いますか、と問うている。  
2. 欠損値は、選択科目を受講していない者を含む。

#### 要素2の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、専門教育段階や卒業後の状況から判断した教育の実績や効果の状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(2) 教育効果の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教育効果は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

**(3) 特に優れた点及び改善等**

1. 副専門科目は比較的評価が高い。
2. 人間科学基礎科目の人文社会系選択必修科目は相対的に評価が分かれており、改善の余地がある。
3. 外国語の評価に関して、英語の授業をさらに拡大整備することと、外国語の選択肢の増加と柔軟な教育課程の編成が望まれる。

< 情報工学部 >

**(要素1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況**

観点ごとの評価結果

観点A：学生の履修状況

「3 教育方法」の(要素1)観点Aで述べたように、履修状況には特定科目・教員への集中化が見られる。10人未満クラス(表4-17参照。2000年度8, 2001年度10, 2002年度前期14)は、特に語学の上級(選択)クラスに多いが、これについては、学習効果を勘案しながら整理・統合を検討する必要がある。また人文社会講義では、常勤の特定教員への集中が著しい一方、非常勤には10人未満クラスも存在するため、非常勤講師の依頼科目について検討が必要である。さらに、常勤教員全員(全14人)で担当する人間情報科目では、上位4人の人文社会系教員に71.8%(2001年度分; 1,407人のうち1,011人が履修)の履修者が集中するなど、集中化傾向が一層顕著である。

以上により、学生の履修状況から判断した教育の実績や効果については問題がある。

(表4-17)

科目別に見た受講状況 (平均受講者数, 最小受講者数, 最大受講者数, 開講クラス数) (2000年度~2002年度(前期))

	2000年度						2001年度						2002年度(前期)					
	平均 受講 者数	最小 受講 者数	最大 受講 者数	開講 クラ ス数	10人 未満 クラス 数	常勤 非常 勤 担当 数	平均 受講 者数	最小 受講 者数	最大 受講 者数	開講 クラ ス数	10人 未満 クラス 数	常勤 非常 勤 担当 数	平均 受講 者数	最小 受講 者数	最大 受講 者数	開講 クラ ス数	10人 未満 クラス 数	常勤 非常 勤 担当 数
英語 (必修) (選択)	33.13	25	44	60	0	13/47	31.94	9	50	64	1	16/48	28.35	12	33	34	0	7/27
ドイツ語 (選必)(独I) (選択)(II~)	33.63	12	45	8	0	3/5	34.50	12	45	8	0	3/5	35.00	28	39	6	0	1/5
フランス語 (選必)(仏I) (選択)(II~)	46.50	40	53	2	0	0/2	38.00	31	45	2	0	0/2	41.50	41	42	2	0	0/2
中国語 (選必)(中I) (選択)(II~)	24.33	1	54	6	2	0/6	25.33	2	37	6	3	0/6	17.00	17	17	1	0	0/1
日本語表現技法(選択)	35.50	12	54	6	0	0/6	34.83	11	48	6	0	0/6	43.50	41	49	4	4	0/4
日本語表現技法(選択)	25.25	2	49	8	2	0/8	32.50	16	42	6	0	0/6	14.00	5	23	2	1	0/2
日本語表現技法(選択)	38.13	8	59	8	1	8/0	30.20	8	46	10	1	10/0	23.80	7	39	5	1	5/0
人文社会(講義)(選必)	67.09	12	278	34	0	20/14	71.18	7	220	34	3	20/14	55.40	2	171	20	2	11/9
人文社会(演習)(選必)	39.15	17	67	26	0	26/0	36.88	9	69	26	1	26/0	44.00	26	59	10	0	10/0
運動科学(実技)(必修)	44.13	19	65	30	0	8/22	44.77	20	67	30	0	8/22	43.70	23	61	20	0	6/14
" (選必)	36.00	36	36	1	0	1/0	18.00	18	18	1	0	1/0	14.00	14	14	1	0	1/0
健康科学(講義)(必修)	47.70	188	289	10	0	4/6	47.00	184	286	10	0	4/6	(後期開講)	-	-	-	-	-
人間情報科目	34.92	1	184	26	10	26/0	54.12	1	265	26	8	26/0	66.54	2	234	13	4	13/0
(計)						(251) (18)						(273) (22)						(146) (20)

(注)この表は、表3-1と同じ表である。

(出典 履修登録名簿)

## 観点B：学生による授業評価結果

常勤教員のみを対象とした「平成12年度の学生授業アンケート」調査結果を、表4-18に示す（平成13年度分は未集計）。このアンケートは、教養教育の受講段階にある低学年クラス（1～2年生）を対象として実施したものである。この質問項目のうち、教育の効果に関する項目としてQ5、Q6、Q7を取り上げ、これらについて科目区別に見てみると、「肯定」が多い科目区分と、「否定」が相対的に多い科目区分とがあることがわかる（表4-19）。

以上のことから、学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果は普通である。

(表4 18)

教養教育14科目(14授業)分データ		回答学生総数421人					
(注：この表は、(表3 2)に同じ)		(% )					
	強い肯定	弱い肯定	普通	弱い否定	強い否定	N.A.	合計
Q1.シラバス(授業要目)は役に立った	16.4	18.1	35.4	13.8	15.4	1.0	100.0
Q2.この授業によく出席した	70.3	16.6	8.8	3.6	0.5	0.2	100.0
Q3.授業は決められた時間と回数行われた	60.6	20.7	12.8	4.5	1.2	0.2	100.0
Q4.この授業に関して予習復習を行った	6.2	15.4	31.8	15.0	30.9	0.7	100.0
Q5.講義の内容はよく理解できた	26.8	36.6	28.7	5.7	1.7	0.5	100.0
Q6.この授業は興味深かった	34.9	32.1	22.8	7.4	2.9	0	100.0
Q7.この授業は自分に有益だった	33.7	35.9	23.5	4.8	2.1	0	100.0
Q8.授業に教官に熱意が感じられた	48.9	29.5	17.1	2.6	1.9	0	100.0

(注)

- このアンケートは、情報工学部の専任教員の授業(各教員1授業づつ)に関して、行ったものである。
- 教養教育を主として担当する「共通講座」の分は、14科目、回答学生総数は421人である。
- 上記の14科目の内訳は、英語(3)、ドイツ語(日本語表現技法を含む)③、人文社会(6)、健康科学(2)となっている。
- アンケートは、1、2年生を対象とし、クラス人数が30人以上を対象とした。
- このアンケート実施に関する詳細は、平成12年度九州工業大学情報工学部ファカルティ・ディベロップメント報告書7頁に記載されている。
- このアンケートは、平成12年度開講の授業について、各教員1授業を選択し、実施した。

(出典：平成12年度学生による授業アンケート)

(表4 19)

## 教養科目14科目(区別に見た結果)

Q5.講義の内容はよく理解できた		強い肯定	弱い肯定	(肯定・計)	普通	弱い否定	強い否定	(否定・計)	N.A.	回答者数
英語		12.5	24.9	37.4	42.2	15.6	4.7	20.3	0	64
ドイツ語(含 日本語表現技法)		20.8	41.5	62.3	32.1	4.7	0	4.7	0.9	106
人文社会		29.0	42.6	71.6	23.1	3.6	1.8	5.4	0	169
健康科学		41.5	26.8	68.3	25.6	3.7	1.2	4.9	1.2	82
(全体平均)		26.8	36.6	63.4	28.7	5.7	1.7	7.4	0.5	421

  

Q6.この授業は興味深かった		強い肯定	弱い肯定	(肯定・計)	普通	弱い否定	強い否定	(否定・計)	N.A.	回答者数
英語		7.8	23.4	31.2	40.6	18.8	9.4	28.2	0	64
ドイツ語(含 日本語表現技法)		20.8	40.6	61.4	25.5	12.3	0.9	13.2	0	106
人文社会		46.7	33.7	80.4	15.4	3.6	0.6	4.2	0	169
健康科学		50.0	24.4	74.4	20.7	0	4.9	4.9	0	82
(全体平均)		34.9	32.1	67.0	22.8	7.4	2.9	10.3	0	421

  

Q7.この授業は自分に有益だった		強い肯定	弱い肯定	(肯定・計)	普通	弱い否定	強い否定	(否定・計)	N.A.	回答者数
英語		15.6	37.5	53.1	31.3	10.9	4.7	15.6	0	64
ドイツ語(含 日本語表現技法)		18.9	37.7	56.6	34.0	6.6	2.8	9.4	0	106
人文社会		40.2	39.1	79.3	18.3	1.8	0.6	2.4	0	169
健康科学		53.7	25.6	79.3	14.6	3.7	2.4	6.1	0	82
(全体平均)		33.7	35.9	69.6	23.5	4.8	2.1	6.9	0	421

(注)：この表は、(表4 18)の8つの質問のうちの3つについて、科目区別別に詳細にみたものである。

(出典：平成12年度学生による授業アンケート)

## 要素1の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況は、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙げられている。

**(要素2) 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況**

## 観点ごとの評価結果

## 観点C：専門教育実施担当教員の判断

本年6月に実施した調査の結果(表4-20)によれば、教育の効果について、7～8割の教員は教養教育について「役立っている(計)」と回答しているが、新修外国語(独・仏・中国語)に関しては「役立っていない(計)」とする教員が53.3%いる。また、表4-21(次ページ)より、卒業要件単位数・授業時間数についても、新修外国語については「全面的に無くして良い」「もっと減らした方が良い」が多い。また、約半数の教員は、英語については「もっと増やした方が良い」(46.1%)と考えている。表4-22,表4-23から、「受講しておいた方が良い科目」としては圧倒的に英語、続いて日本語表現技法、運動科学(実技)、経済学、法律学、社会学、心理学などが挙げられており、社会に出たときの実用性が重視されている。これに対し、「受講の必要がない科目」は、ドイツ語、フランス語、中国語等の新修外国語が上位に挙げられている。

以上のことから、専門教育実施担当教官への調査結果から判断した教育の実績や効果は普通である。

教養教育の効果		とても役立っている	少し役立っている	(小計)役立っている	あまり役立っていない	全く役立っていない	(小計)役立っていない	合計	回答者数
【教 官】									
英 語		24.7	45.5	70.2	24.7	5.2	29.9	100.0	77
新修外国語(独・仏・中国語)		2.6	44.2	46.8	28.6	24.7	53.3	100.0	77
"(日本語表現技法)		13.8	55.2	69.0	17.2	13.8	31.0	100.0	58(知っている人)
人文・社会科目		9.1	64.9	74.0	20.8	5.2	26.0	100.0	77
運動科学(実技)		24.4	56.4	80.8	15.4	3.8	19.2	100.0	78
健康科学(演習・講義)		19.5	51.9	71.4	23.4	5.2	28.6	100.0	77
【在 学 生】									
英 語		6.9	43.6	50.5	35.1	14.4	49.5	100.0	202
新修外国語(独・仏・中国語)		3.0	20.7	23.7	28.1	48.3	76.4	100.0	203
"(日本語表現技法)		18.1	55.6	73.7	11.1	15.3	26.4	100.0	72(受講者のみ)
人文・社会科目		11.9	57.4	69.3	25.2	5.4	30.6	100.0	202
運動科学(実技)		37.6	46.0	83.6	12.4	4.0	16.4	100.0	202
健康科学(演習・講義)		9.9	45.0	54.9	31.7	13.4	45.1	100.0	202
【卒 業 生】									
英 語		12.4	41.6	54.0	35.0	10.9	45.9	100.0	137
新修外国語(独・仏・中国語)		2.9	11.7	14.6	37.2	48.2	85.4	100.0	137
"(日本語表現技法)		10.8	36.9	47.7	35.4	16.9	52.3	100.0	65(受講者のみ)
人文・社会科目		5.1	47.1	52.2	33.3	14.5	47.8	100.0	138
運動科学(実技)		18.7	50.7	69.4	17.2	13.4	30.6	100.0	134
健康科学(演習・講義)		11.1	40.7	51.8	28.9	19.3	48.2	100.0	135

(注) 1. 「教育の効果」に関しては、専門教育担当教官調査(教官調査)、専門教育履修学生調査(在学生調査)、卒業生調査の、3つのアンケート調査を実施した。  
 2. 「教官調査」は、平成14年6月に実施した。サンプル数(共通講座を除く全教官数)は125、有効回収票は78、回収率は62.4%であった。  
 3. 「在学生調査」は、3年生を対象に、平成14年6月に実施した。3年生総数641人のうちからサンプルとして262人を抽出、有効回収票は228票、回収率は75%であった。  
 4. 「卒業生調査」は、平成14年5月に実施した。サンプル数は、平成11、12年度卒業生から抽出した675、有効回収票は139、回収率は20.6%であった。

(出典：平成14年度教養教育アンケート調査)

(表4 21)

卒業要件単位数 授業時間数について

[ 教 官 ]	もっと増やした方が良い	現状のままが良い	もっと減らした方が良い	全面的になくして良い	合 計	回答者数
英 語	46.1	48.7	3.9	1.3	100.0	76
新修外国語(独・仏・中国語)	1.3	54.5	29.9	14.3	100.0	77
" (日本語表現技法)	21.4	57.1	7.1	14.3	100.0	70
人 文 ・ 社 会 科 目	11.7	72.7	13.0	2.6	100.0	77
運動科学(実技)・健康科学(講義)	2.6	77.9	13.0	6.5	100.0	77
[ 在 学 生 ]						
英 語	25.2	59.4	12.9	2.5	100.0	202
新修外国語(独・仏・中国語)	10.8	54.2	17.7	17.2	100.0	203
" (日本語表現技法)	4.4	67.4	6.1	22.1	100.0	181
人 文 ・ 社 会 科 目	5.9	71.3	19.8	3.0	100.0	202
運動科学(実技)・健康科学(講義)	27.1	62.6	6.4	3.9	100.0	203
[ 卒 業 生 ]						
英 語	50.7	39.9	6.5	2.9	100.0	138
新修外国語(独・仏・中国語)	9.4	64.5	14.5	11.6	100.0	138
" (日本語表現技法)	9.8	67.4	10.6	12.1	100.0	132
人 文 ・ 社 会 科 目	7.2	71.9	18.0	2.9	100.0	139
運動科学(実技)・健康科学(講義)	23.9	65.9	5.8	4.3	100.0	138

(注): 教官調査「在学生調査」卒業生調査」については、(表4-20)の説明を参照のこと。

(出典:平成14年度教養教育アンケート調査)

(表4 22)

受講しておいた方が良くと思う科目 (%)

	教 官	在 学 生	卒 業 生
英語	88.5	83.3	89.9
ドイツ語	9.0	12.3	10.8
フランス語	6.4	6.9	5.8
中国語	3.8	15.3	17.3
日本語表現技法	55.1	15.8	28.8
法律学	33.3	29.1	30.2
経済学	38.5	23.6	37.4
社会学	25.6	11.8	22.3
日本語学	14.1	3.0	2.2
文化人類学	12.8	16.7	5.8
心理学	24.4	6.9	13.7
社会思想史	19.2	1.0	3.6
文化史	11.5	2.5	1.4
生活科学	10.3	2.5	7.9
運動科学(実技)	39.7	66.5	51.1
健康・スポーツ科学(講義)	17.9	17.7	21.6

(注): 教官調査「在学生調査」卒業生調査」については、(表4-20)の説明を参照のこと。

(表4-23)

受講の必要がないと思う科目 (%)

	教 官	在 学 生	卒 業 生
英語	2.6	2.0	0.7
ドイツ語	17.9	12.8	10.8
フランス語	15.4	9.9	14.4
中国語	11.5	7.4	5.8
日本語表現技法	5.1	12.8	10.1
法律学	5.1	3.9	1.4
経済学	3.8	3.9	1.4
社会学	3.8	4.9	4.3
日本語学	2.6	7.9	7.2
文化人類学	6.4	5.4	12.2
心理学	2.6	8.9	4.3
社会思想史	9.0	10.8	15.1
文化史	2.6	10.8	16.5
生活科学	7.7	6.4	7.2
運動科学(実技)	9.0	6.4	7.2
健康・スポーツ科学(講義)	5.1	15.8	15.8

(注): 教官調査「在学生調査」卒業生調査」については、(表4-20)の説明を参照のこと。

## 観点D: 専門教育履修段階の学生の判断

専門教育履修段階の学生(3年生)への調査も、同じく本年6月に実施した。先に示した表4-20(前ページ)~表4-23と一緒に掲載している。教育の効果については(表4-20 前ページ)、新修外国語を除き、「役立っている(小計)」とする学生が5割以上を占める。しかし新修外国語に関しては「役立っていない(小計)」とする学生が76.4%おり、英語、健康科学(講義)についても約半数は「役立っていない(小計)」としている。しかし英語については、表4-22に示すように大半の学生(83.3%)が受講の必要性は感じており、必要性と効果の間のギャップが大きい。何らかの対処が必要である。また新修外国語については、「全面的になくして良い」とする学生が2割程度存在する(表4-21)。



以上により，専門教育履修段階の学生への調査結果から判断した教育の実績や効果については問題がある。

#### 観点E：卒業生の判断

卒業生調査は，本年5月に実施した(表4 - 20(38ページ)～表4 - 23(前ページ)(参照)。教育の効果については，教員，3年生と比較して，全体的に最も評価が低い。「役立っている(小計)」の評価が最も高いのは運動科学(実技)である(69.4%)。これに対し，「役立っていない(小計)」の評価が最も高いのは新修外国語で，85.4%である。また，表4 - 22(前ページ)に見られるように，89.9%の卒業生が英語について受講の必要性を感じている。その他は，教員調査の結果同様，実用性の高い科目が選ばれている。「受講の必要がないと思う科目」では，健康科学(講義)，新修外国語(ドイツ語，フランス語，日本語表現技法)，人文社会系科目3科目が高い。この人文社会系3科目はすべて非常勤科目で，この点からも人文社会系の非常勤科目の選択については再考が必要である。

以上により，卒業生への調査結果から判断した教育の実績や効果については問題がある。

#### 要素2の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況は，目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙げられている。

### (2)教育の効果の水準

以上の評価結果を総合的に判断して，教養教育の効果は，目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙げられているが，改善の必要が相当にある。

### (3)特に優れた点及び改善点等

人文社会，運動科学(実技)の教育効果については全般的に評価が高い。ただし，人文社会の場合は非常勤講師への依頼科目について，健康科学では講義科目について，検討の余地がある。英語については受講の必要性は高いが，実際に感じられている効果との間でギャップが大きい。その原因を探り，的確に対処する必要がある。新修外国語の教育に関しては，教育効果への評価が低く，見直しが求められていると言える。

また，学生への教育効果という観点から，人文社会系教員への履修の集中化傾向，及び，10人未満クラスの取扱いについて，早急に検討し，対応する必要がある。

## 特記事項

両学部の教養教育に共通する今後の検討課題として、特に、英語教育の改善と強化、英語以外の外国語教育のあり方を特記しておきたい。